事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12131	シルバー人材センター運営支援事業	産業経済部	地域経済課	シートB	2
31111	女性・若者・高齢者等就労支援事業（高齢者）	産業経済部	地域経済課	シートB	4
31111	女性・若者・高齢者等就労支援事業（若者等）	産業経済部	地域経済課	シートB	6
31121	コロナ対策経営・雇用支援事業	産業経済部	地域経済課	シートB	8
31121	ウィズコロナ雇用促進事業	産業経済部	地域経済課	シートB	10
31131	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	産業経済部	地域経済課	シートA	12
31131	労働福祉団体貸付金事業	産業経済部	地域経済課	シートB	13
31131	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	産業経済部	地域経済課	シートB	15
31211	産業立地セールス事業	産業経済部	地域経済課	シートB	17
31211	ウィズコロナ企業誘致事業	産業経済部	地域経済課	シートB	19
32215	まつやま産業まつり事業	産業経済部	地域経済課	シートB	21
32215	道の駅運営事業	産業経済部	地域経済課	シートA	23
31212	松山市企業立地促進奨励金事業	産業経済部	地域経済課	シートB	24
31223	商店街等活性化事業	産業経済部	地域経済課	シートB	26
31223	松山市プレミアム付商品券事業	産業経済部	地域経済課	シートA	28
31231	松山市まちなか子育て・市民交流事業	産業経済部	地域経済課	シートB	29
31232	松山市商業振興対策事業	産業経済部	地域経済課	シートB	31
31232	商店街等需要喚起支援事業	産業経済部	地域経済課	シートB	33
31232	地域総合整備資金貸付事業	産業経済部	地域経済課	シートA	35
31251	プロテイン・アイランド・松山開催事業	産業経済部	地域経済課	シートB	36
31251	データサイエンス活用支援事業	産業経済部	地域経済課	シートB	38
31261	ニューノーマル対応促進事業	産業経済部	地域経済課	シートB	40
31261	商工会議所等支援事業	地域経済課	地域経済課	シートA	42
31261	中小企業資金貸付事業	産業経済部	地域経済課	シートB	43
31261	松山市人材育成事業補助金事業	産業経済部	地域経済課	シートB	45
31261	中小企業振興円卓会議運営事業	産業経済部	地域経済課	シートB	47
31262	松山しごと創造センター運営事業	産業経済部	地域経済課	シートB	49
31262	松山しごと創造センター運営事業（事業承継促進補助金事業）	産業経済部	地域経済課	シートB	51
31263	中小企業販路拡大事業	産業経済部	地域経済課	シートB	53
31221	各種経済団体支援事業（愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金事業）	産業経済部	地域経済課	シートA	55
31263	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）	産業経済部	地域経済課	シートA	56
31263	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）	産業経済部	地域経済課	シートA	57
31263	各種経済団体支援事業（愛媛県職業能力開発協会会費）	産業経済部	地域経済課	シートA	58
31263	各種経済団体支援事業（愛媛県企業連合会市町村分担金事業）	産業経済部	地域経済課	シートA	59
31263	各種経済団体支援事業（愛媛県産業貿易振興協会会費事業）	産業経済部	地域経済課	シートA	60
31263	各種経済団体支援事業（愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業）	産業経済部	地域経済課	シートA	61
31263	各種経済団体支援事業（松山共同職業訓練協会運営補助金）	産業経済部	地域経済課	シートA	62
39999	労政事務事業	産業経済部	地域経済課	シートA	63
39999	コロナ対策雇用維持支援事業	産業経済部	地域経済課	シートA	64
39999	観光開発等産業活性化基金積立事業	産業経済部	地域経済課	シートA	65
39999	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	産業経済部	地域経済課	シートA	66
39999	松山市中小企業等応援金事業	産業経済部	地域経済課	シートA	67
39999	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金	産業経済部	地域経済課	シートA	68
39999	新型コロナウイルス対策個人事業主等支援事業	産業経済部	地域経済課	シートA	69

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野　哲朗	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主任	遠山　東加	主査	山本　隆司	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串　正治	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主任	新原　愛	主査	山本　隆司	

1. 事業概要 【Plan】　**※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	12131	シルバー人材センター運営支援事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり			市長公約		-			
取り組みの柱	高齢者の経験と知識を生かした就労機会の充実を図ることで、働くことをとおした生きがいづくりを推進します。					-			
総合戦略	3325	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	⑤ 高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、組織的に提供することにより高齢者の能力の積極的な活用を図ります。				
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	②職業能力向上と多様な就労機会の拡充						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的（どのような状態にするか）	（公社）松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われ、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。						
背景（どのような経緯で開始したか）	貸付金は、（公社）松山市シルバー人材センターの会員配分金を支払うための運用資金として昭和62年に開始した。 補助金は、少子高齢化に伴う労働力不足を克服し、高年齢者の生きがいづくりを目的とした就労支援のため開始した。また、高年齢者が引き続き社会の支え手となれるよう、生涯現役社会を見据えた雇用対策に取り組むため継続している。						
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	「（公社）松山市シルバー人材センター」「（公社）全国シルバー人材センター事業協会」「（公社）愛媛県シルバー人材センター連合会」に補助金、会費を負担している。また、（公社）松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われるように貸付けを行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期（年度）	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		141,100	141,100	141,100
決算額（B）（単位:千円）		141,100	141,364	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000
	一般財源	41,100	41,364	41,100
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			・貸付金:100,000千円　・補助金:41,000千円 ・工事請負費:264千円　・負担金:100千円	・貸付金:100,000千円 ・補助金:41,000千円 ・負担金:100千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			流用による増　264千円	
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	-264	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	「（公社）松山市シルバー人材センター」「（公社）全国シルバー人材センター事業協会」「（公社）愛媛県シルバー人材センター連合会」に補助金、会費を負担し、（公社）松山市シルバー人材センターに貸付けを行った。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続雇用制度の導入等による高齢者を取り巻く就労環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う出控えの影響などにより会員登録者が減少していることから、シルバー人材センターを通じた就労数は減少傾向にあるが、Web入会を積極的に展開したことで会員数を確保し、就労数を維持することができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している		左記の理由	高年齢者の就業機会の確保に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会確保が企業の努力義務となるなど高齢者を取り巻く就労環境が変化している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	いきいき仕事センターとの連携等により、高齢者個々のニーズに応じた新規求人開拓から相談、また、マッチングに至るまでの支援等に取り組み、シルバー入会の促進を図る。		
R4年度の目標	更なる高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を目指す。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進に貢献している「（公社）松山市シルバー人材センター」「（公社）全国シルバー人材センター事業協会」「（公社）愛媛県シルバー人材センター連合会」に補助金、会費を負担する。また、（公社）松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われるように貸付けを行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
	シルバー人材センターへの入会セミナーの参加者数	人	目標値	―	400	400	400	400	目標値	400
			実績値	411	485	359			達成年度	R5年度
		%	達成度	―	121	90				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	これまでの実績から算出			
	本指標の設定理由	入会セミナーへの参加者が増えれば、就労数が増える可能性が高くなるため								
			目標値						目標値	
活動指標			実績値						達成年度	
（3つまで設定可）		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
	シルバー人材センターを通じた就労数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	目標値	2,000
			実績値	1,561	1,459	1,463			達成年度	R5年度
		%	達成度	78	73	73				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画　後期基本計画に記載			
	本指標の設定理由	働くことを通じた生きがいづくりを推奨するため								
			目標値						目標値	
成果指標			実績値						達成年度	
（3つまで設定可）		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大のため入会セミナーの開催回数が減少し、参加者数は目標達成には至らなかった。
	成果指標	近年の雇用情勢の改善、定年延長や経済的理由等により、臨時的・短期的な就業をする会員登録者は現状維持に留まっており、また新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出控えも影響して就労数は目標達成には至らなかった。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	遠山 東加	主査	山本 隆司	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	新原 愛	主査	山本 隆司	

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31111	女性･若者･高齢者等就労支援事業（高齢者）				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金･負担金
基本目標	地域の魅力･活力があふれるまち【産業･交流】		笑顔プログラム	124	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	雇用･就労環境の整備				主な取り組み	若年者や女性、高齢者が働き続けられる環境づくりの推進			
主な取り組み	求職者の能力開発･向上		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	求人と求職のミスマッチによる早期離職や非正規雇用の増加などの様々な課題を解決するため、関係機関と連携し、若年者や女性などの職業能力の開発や向上を推進します。				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。				
総合戦略	3322	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	② 就業機会の拡充を図るため、正社員化に向けた職業訓練奨励金や就労資格の取得助成などによる支援を行います。			
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成･確保						
		施策	②職業能力向上と多様な就労機会の拡充						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的（どのような状態にするか）	就労相談窓口を設置するなど高年齢者の就労支援を行い、労働力人口の安定化に向けて取り組む。					
背景（どのような経緯で開始したか）	「経済的理由」から「生きがいづくり」に変化する高年齢者の就労ニーズへの対策等が求められている。					
対象･事業内容（誰に対して,何をするのか）	働く意欲と能力がある高年齢者に対して、就労相談窓口を設置するなど多様な就業機会の提供を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期･終期（年度）	平成	24 ～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続･終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		9,817	9,817	9,817
決算額（B）（単位:千円）		9,817	9,817	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,817	9,817	9,817
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			･補助金:9,817千円	･補助金:9,817千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証･改善 【Check･Action】

主な取組み内容	公益社団法人松山市シルバー人材センターにいきいき仕事センターを設置し、従来の臨時、短期的な就業のみならず、常用雇用も含めた多様な就業機会の提供を図った。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続雇用制度の導入等による高齢者を取り巻く就労環境の変化や新型コロナウイルス感染症の拡大による出控えなどから、就労者数の目標は未達成となったが、コロナ禍でも就労支援に取り組み、求職登録者数は順調に伸びている。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している		左記の理由	高年齢者に就労機会を提供することで、経済活動の活性化に貢献できたものと考える。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人･団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により働き方が多様化しており、高年齢求職者の就労支援の難しさが増してきている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	求職者個々のニーズや社会情勢に応じた求人開拓から相談、また、マッチングに至るまでの就労支援に取り組む。		
R4年度の目標	高年齢者の常用雇用を含めた多様な就業機会の提供を行う。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	求職者個々のニーズ、適性、能力に応じた就労機会の確保に努めるほか、各種研修の実施等を行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	求職登録者数（高齢者雇用対策事業）	人	目標値	455	505	555	605	655	目標値	655
			実績値	610	665	774			達成年度	R5年度
		%	達成度	134	132	139				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	これまでの実績から算出			
	本指標の設定理由	求職登録者が増えれば、就職者数が増える可能性が高くなるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	相談者のうち常用雇用への就労に繋がった数（高齢者雇用対策事業）	人	目標値	45	45	45	45	45	目標値	45
			実績値	29	25	27			達成年度	R5年度
		%	達成度	64	56	60				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	目標設定時直近のH27～H29年度の平均値			
	本指標の設定理由	雇用の創出を目的としているため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	高齢者の求職登録者数は順調に伸びており、事業実施の効果はあったと評価できる。
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の拡大による出控えや働き方が多様化している影響で、高齢者の就労者数は60%の達成度に留まった。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野　哲朗	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主任	遠山　東加	主査	山本　隆司	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串　正治	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主任	新原　愛	主査	山本　隆司	

1. 事業概要 【Plan】　**※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31111	女性･若者･高齢者等就労支援事業（若者等）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金･負担金	
基本目標	地域の魅力･活力があふれるまち【産業･交流】		笑顔プログラム	124	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい＋分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	雇用･就労環境の整備				主な取り組み	若年者や女性、高齢者が働き続けられる環境づくりの推進			
主な取り組み	求職者の能力開発･向上		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	求人と求職のミスマッチによる早期離職や非正規雇用の増加などの様々な課題を解決するため、関係機関と連携し、若年者や女性などの職業能力の開発や向上を推進します。				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。				
総合戦略	3322	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	② 就業機会の拡充を図るため、正社員化に向けた職業訓練奨励金や就労資格の取得助成などによる支援を行います。			
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成･確保						
		施策	②職業能力向上と多様な就労機会の拡充						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	若年者の職業能力の開発･向上や女性の労働力参加のための育成･就職･再就職支援を行い、労働力人口の安定化に向けて取り組む。								
背景（どのような経緯で開始したか）	早期離職率の高止まり、非正規雇用率の増加による社会問題への対策、結婚や出産等で退職した女性へ再就職支援等が求められている。								
対象･事業内容（誰に対して,何をするのか）	就職氷河期世代の求職者や結婚や出産等で離職し不安を抱えている女性求職者などを対象に、職業訓練奨励金や資格取得等助成金を支給し、就職支援を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期･終期（年度）	平成	24	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続･終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		29,975	30,793	27,595
決算額（B）（単位:千円）		16,141	19,131	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,141	19,131	27,595
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			･報償費:18,627千円 ･負担金補助及び交付金:440千円	･報償費:26,789千円 ･負担金補助及び交付金:730千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	13,834	11,662	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証･改善 【Check･Action】

主な取組み内容	①職業訓練奨励金、正規雇用奨励金 公共職業訓練の受講生で一定要件を満たした若年者を対象に、訓練期間中の奨励金を支給した。また、訓練奨励金認定者を正規雇用した事業所を対象に奨励金を支給した。 ②資格取得等助成金 資格取得や職業能力の開発･向上のために厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講･修了した求職者を対象に、受講に係る費用の一部を助成金として支給した。 ③松山市キャリア教育推進事業補助金 キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付した。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	訓練奨励金認定者数は未達成となったが、全体的には概ね目標どおりの就職者数を達成した。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	若年求職者等の職業能力の開発と向上に寄与している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人･団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	従来からの課題である求人と求職のミスマッチ、新卒者の早期離職率の高止まりや労働者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の増加が懸念される。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	求人求職のミスマッチや早期離職を防止するため、求職者個々のニーズに応じた新規求人開拓から相談、また、マッチングに至るまでの就労支援に取り組む。		
R4年度の目標	求職者への職業能力開発･向上支援や就労機会の提供を行う。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	各種奨励金･補助金事業によって、求職者の能力開発･向上等に取り組む。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	訓練奨励金認定者数	人	目標値	77	78	80	80	80	目標値	80
			実績値	42	38	42			達成年度	R5年度
		%	達成度	55	49	53				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画　後期基本計画に記載			
	本指標の設定理由	支援対象者が増えれば、就職者数が増える可能性が高くなるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	訓練奨励金認定者の正規雇用者数	人	目標値	189	203	217	232	232	目標値	232
			実績値	244	263	282			達成年度	R5年度
		%	達成度	129	130	130				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画　後期基本計画に記載			
	本指標の設定理由	雇用の創出を目的としているため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	近年の雇用情勢の改善及び新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練校への入校生は減少傾向であり、訓練奨励金認定者数は53%の達成度に留まった。								
	成果指標	訓練奨励金認定者数は減少しているが、正規雇用者数は目標を上回る実績を上げている。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	宇野　哲郎	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主査	山本　隆司	主任	遠山　東加
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550			
	部等長名	家串　正治	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主査	山本　隆司	主任	新原　愛

1. 事業概要 【Plan】　**※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31121	コロナ対策経営・雇用支援事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	雇用・就労環境の整備				主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援			
主な取り組み	就労機会の拡充		市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	関係機関と連携し、雇用につながる人材育成セミナーや合同就職面接会、企業と求職者のマッチングイベントなどを実施し、人手不足に悩む企業の人手確保につながる支援をするほか、幅広い就職関連情報を発信するなど、求職者への就労機会の提供と企業の労働力の確保を推進します。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。				
総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。			
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策	③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り						

根拠法令,条例,個別計画等	
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルスに関連する解雇や雇止めとなった労働者や業績悪化などに対する企業への支援を行う。
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休廃業や解散に追い込まれる企業が増加し、それに伴う解雇や雇止めなど、失業者が増加することが見込まれ、企業経営者や失業者らへの継続的な支援が必要なことから、専門家による相談窓口を設置し、新型コロナウイルスの影響による企業の資金繰りや従業員の雇用、失業者らの様々な悩みに対応する。
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内中小企業や求職者に対して、専門家による経営・就労相談窓口を設置し、資金繰りや調達、職業経験に応じた能力開発に助言するなど、さまざまな相談に対応する。 「企業経営や創業のための情報・学習支援事業業務受託コンソーシアム」へ委託料を支出。

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期（年度）	令和	3	～ 令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	10,045	3,187
決算額（B）（単位：千円）		0	11,753	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	9,878	3,187
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,875	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・委託料　11,753千円	・委託料　3,187千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			流用による増　1,708千円	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	-1,708	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	中小企業診断士や社会保険労務士、キャリアコンサルタントの専門家による相談窓口を設置し、経営や求職、転職などの相談に応じた。 設置場所：松山しごと創造センター ・中小企業診断士、社会保険労務士の相談　毎週火曜日、木曜日、土曜日　13:00～18:00 ・キャリアコンサルタントの相談　毎週水曜日、金曜日　13:00～18:00						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中小企業診断士や社会保険労務士、キャリアコンサルタントの専門家を相談窓口に配置することで、企業経営者や失業者らが安心して相談することができる環境を整えることができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している		左記の理由	企業の新型コロナウイルスに関する経営課題に、迅速に対応することができた。また、コロナ禍での再就職や転職への不安がある幅広い年代や世代の方に相談できる場所を提供することができたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症は未だ収束のめどが立たず、長期化していることから、引き続き支援態勢が必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	感染症の長期化の影響により、就労や労務に関する相談が多いことから、平日以外の日（土曜日）にも相談日を設けて、相談態勢を維持していく。なお、中小企業診断士による相談は、落ち着いてきていることから既存の相談態勢の中で進めることで、事業の見直しも行う。		
R4年度の目標	新型コロナウイルス感染症の長期化を受けて、引き続き、キャリアコンサルタントが求職や転職など、求職者の相談に対応するほか、社会保険労務士が、労務に関することや各種助成金の申請など、企業の様々な相談に対応する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	専門家による相談窓口の設置 設置場所：松山しごと創造センター ・キャリアコンサルタントの相談　毎週火曜日、土曜日　13:00～18:00 ・社会保険労務士の相談　毎週木曜日　13:00～18:00		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	経営者・労働者の相談件数	件	目標値			600	500		目標値	500
			実績値			489			達成年度	R4年度
		%	達成度			118				
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	相談者らの悩みを解消することで、相談件数の減少を目指す。			
	本指標の設定理由	経営者や失業者らの相談を表す指標であるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	アンケートによる相談者の満足度	%	目標値			80	80		目標値	80
			実績値			100			達成年度	R4年度
		%	達成度			125				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	相談者らの満足度を高めていくことで、相談者の悩みに対応していく。			
	本指標の設定理由	相談者の満足度が高いことが、経営課題や悩み解消につながっていくものと考えているため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	経営者からは国や県、市などの各種助成金等の相談、売上減少に伴う資金繰りや資金調達に関する相談など、感染症に関する経営課題について、迅速に対応することができた。また、就労相談についても、幅広い年代や世代の方が相談できる場所を提供することができた。
	成果指標	主に求人斡旋をする機関はあっても、コロナ禍で就労に影響を受けた方に特化した相談窓口が他には無いため、相談者が安心して相談できる環境づくりを整えていくことができた。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主査	山本 隆司	主事	中尾 浩則
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550			
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主査	山本 隆司	主任	冨岡 宏行

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31121	ウィズコロナ雇用促進事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	123	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	雇用・就労環境の整備				主な取り組み	企業の人手不足解消の促進		
主な取り組み	就労機会の拡充		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	関係機関と連携し、雇用につながる人材育成セミナーや合同就職面接会、企業と求職者のマッチングイベントなどを実施し、人手不足に悩む企業の人手確保につながる支援をするほか、幅広い就職関連情報を発信するなど、求職者への就労機会の提供と企業の労働力の確保を推進します。				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。			
総合戦略	3113	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	③ 育児や介護、時間や場所に制約のない働き方等で在宅就労を希望する方の雇用創出を図るとともに、企業の生産性を高めるため、IT関連インフラの整った本市の強みを生かしたテレワーク業務の安定と拡大を目指します。				
		政策 ①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策 ①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市求人情報発信支援補助金交付要綱、松山市外国人材受入企業支援補助金交付要綱、松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金及び発注奨励金交付要綱							
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が悪化している中、高齢者や子育て中の女性など、多様な人材が活用できる環境を整えるとともに、市内企業のウィズコロナ時代に必要な変化に対応した支援を行う。							
背景（どのような経緯で開始したか）	これまで、経営者の高齢化や人手不足の深刻化といった構造的な課題が進行している状況から、人手不足解消に向けた総合的な支援を展開していた。令和2年度には、複業を行う都市部人材や、時間の制約がある高齢者や子育て中の女性、外国人材などの外部人材に向けた支援を追加し、事業を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症が国内で拡大した。感染拡大は、幅広い業種でマイナスの影響がでており、有効求人倍率の低下、完全失業者も増加してきた。そのため、コロナ禍で企業の事業活動や雇用確保が懸念となる懸念があったことから事業を開始した。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	・大手就職情報ウェブサイトに求人情報を掲載する中小企業に対して、掲載料金の1/2以下の額(30万円が限度)を補助する。 ・本市が指定した事業所に対して、テレワークによる在宅就労者として雇用、又は個人請負契約した場合に5年間で1人あたり最大計45万円(受給実績年数や雇用契約内容によって変動する)の就労奨励金を給付する。 ・全国の事業所が、本市が指定した事業所にテレワークによる在宅就労業務を発注し、その対価を支払った場合、発注額の10%(500万円が限度)を発注奨励金として補助する。 ・外国人技能実習生等を雇用する中小企業等に対して、技能実習生らが受ける日本語研修の費用の1/2以下の額(10万円が限度)、翻訳機の購入代金の1/2以下の額(1万5千円が限度)を補助する。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、新たな手法であるWEBを活用した採用活動を導入する企業を支援する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	令和 3 ～ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	22,524	28,850
決算額（B）（単位：千円）		0	14,072	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	1,400	15,000
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	12,672	13,850
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金 14,070千円 ・手数料 2千円	・補助金 28,750千円 ・印刷製本費 100千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			テレワーク等推進事業・人手不足対策緊急支援事業から統合	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	8,452	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・人手確保のために大手就職情報ウェブサイトに掲載する中小企業に対して、掲載料金の補助を行った。 ・小学生以下の子と同居している方や同居者の介護などで在宅でしか働くことのできない方の雇用機会の創出やテレワーク市場の拡大を図った。 ・コロナ禍での企業の新たな手法であるウェブを活用した採用活動を市内企業への導入を促進するための支援を行った。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市内中小企業に対して、補助制度を活用してもらうことができたが、新型コロナウイルス感染拡大による国の出入国制限措置などにより、台湾とのインターンシップ事業の中止や外国人材受入企業支援補助金が活用できない点もあった。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けながらも、中小企業の雇用の確保と就労支援を行うことができた。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスは変異を繰り返し、市内の陽性確認も高い水準で推移している。感染症の長期化により、企業の継続経営や雇用への影響は、今後も続いていくものと考えられることから、ウィズコロナに対応した施策を進めていく必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	感染症の長期化により、失業や離職を余儀なくされる方等が一定でてくると考えるため、安定した雇用での再就職支援が必要。		
R4年度の目標	新規に創設した「離職者等安定雇用奨励金」制度について、愛媛労働局やハローワーク松山とも連携して周知を行い、また経済団体にも働きかけながら、企業に制度利用を促す。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	新型コロナウイルス感染症等の影響により離職を余儀なくされた方等の安定した雇用での再就職支援を目的に、国のトライアル雇用助成金の対象事業者のうち一定の要件を満たした事業者に「離職者等安定雇用奨励金」を支給。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）	就労奨励金の交付額	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	目標値	2,500
			実績値	2,300	1,800	1,325			達成年度	R5年度
		%	達成度	92	72	53				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	雇用機会の創出を図る指標として相応しいため								
	発注奨励金の交付額	千円	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	目標値	4,500
			実績値	4,606	2,680	4,856			達成年度	R5年度
		%	達成度	102	59	108				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	テレワークの受注促進を図る指標として相応しいため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	求人情報発信支援補助金の申請件数	件	目標値	40	30	30	30	30	目標値	30
			実績値	30	34	26			達成年度	R5年度
		%	達成度	75	113	86				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	市内中小企業等で雇用が促進される指標として相応しいため								
	テレワークの発注額	円	目標値	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	目標値	45,000,000
			実績値	46,223,833	26,925,294	48,700,597			達成年度	R5年度
		%	達成度	103	59	108				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	テレワークの受注促進を図る指標として相応しいため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	テレワーク在宅就労促進事業において、定期的な受注があり、新規受注も増加傾向で、発注奨励金の交付額は増加している。								
	成果指標	コロナの影響でテレワーク発注需要拡大により目標値を達成した。また、コロナ禍で企業の雇用確保も慎重となる中でも、補助制度を活用し企業の雇用確保の下支えができた。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	遠山 東加			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	新原 愛			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31131	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-		
施策	雇用・就労環境の整備				主な取り組み	-		
主な取り組み	労働環境の整備		市長公約		-			
取り組みの柱	勤労者の誰もが安心して意欲的に働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境づくりなどに関する情報を共有できる場を提供しながら、職場環境や処遇の改善、福利厚生制度の充実など、勤労者福祉の向上を図ります。				-			
総合戦略		基本目標 -		取組み	-			
		政策 -						
		施策 -						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的（どのような状態にするか）	労働者の生活安定と福祉の向上							
背景（どのような経緯で開始したか）	松山地域労働者福祉協議会は松山地域で活動している中予地区労センター(連合)、ユーアイ、中立労連、松山地区高齢者退職者の会で構成され、市内勤労者の福祉の向上、研修、社会貢献活動などを行っている。雇用の安定と働きやすい環境をつくるという施策目標の実現のためにも協議会の協力は欠かすことができないため、その活動に対して支援を開始した。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	市内勤労者の福祉向上、研修、社会貢献活動を行い、中小企業の「松山勤労者福祉サービスセンター」入会促進にも協力している松山市地域労働者福祉協議会に対して補助を行う。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	平成 13 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	R3予算措置時期	当初	

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		2,280	2,280	2,280
決算額（B）（単位：千円）		2,280	2,280	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,280	2,280	2,280
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金：2,280千円	・補助金：2,280千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	労働者の生活安定と福祉の向上等を図るため、松山市地域労働者福祉協議会に対して補助を行った。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	労働者の生活安定と福祉の向上に繋がったため			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	勤労者の福祉の向上に寄与しているため				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	市内の勤労者の生活安定と福祉の向上のため、各種支援制度の周知と併せ、勤労者福祉サービスセンター制度への加入促進を目指す。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	市内勤労者の福祉向上、研修、社会貢献活動を行い、中小企業の「松山市勤労者福祉サービスセンター」入会促進にも協力している松山地域労働者福祉協議会に対して補助を行う。		

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野　哲郎	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主任	正岡　孝浩			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串　正治	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主事	西山　佳那			

1. 事業概要 【Plan】　※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31131	労働福祉団体貸付金事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	雇用・就労環境の整備				主な取り組み	-			
主な取り組み	労働環境の整備		市長公約		-				
取り組みの柱	勤労者の誰もが安心して意欲的に働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境づくりなどに関する情報を共有できる場を提供しながら、職場環境や処遇の改善、福利厚生制度の充実など、勤労者福祉の向上を図ります。				-				
総合戦略		基本目標	-	取組み	-				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例，松山市中小企業振興計画								
事業の目的（どのような状態にするか）	福祉金融機関の健全な育成を図り、勤労者の福祉向上に寄与することを目的としている。								
背景（どのような経緯で開始したか）	福祉金融機関の健全な育成を図り、勤労者の福祉向上に寄与することを目的として四国労働金庫と愛媛県労働者住宅協会に貸付をしている。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 四国労働金庫，愛媛県労働者住宅協会 【事業内容】 四国労働金庫には、金融を通じた勤労者の生活安定と福祉向上を目的としている労働金庫を育成するための貸付（一般）と、勤労者への福利厚生資金（教育資金・住宅資金）の融資のため貸付（特別）を実施している。　愛媛県労働者住宅協会には、勤労者に低廉な住宅を供給するための用地取得資金の一部として貸付を実施している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		265,000	265,000	265,000
決算額（B）（単位:千円）		265,027	265,005	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	265,000	265,005	265,010
	一般財源	-27	-5	-10
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			貸付金:265,000千円	貸付金:265,000千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			利息収入:5千円	利息収入:10千円
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	-27	-5	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付ける。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付けることで、勤労者の福祉向上に寄与した。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付けることで、勤労者の福祉向上に寄与した。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付けることで、勤労者の福祉向上に寄与する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付ける。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	四国労働金庫の住宅資金及び教育資金における債務材高	千円	目標値	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	目標値	440,000
			実績値	551,093	617,799	891,523			達成年度	令和5年度
		%	達成度	125	140	202				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	貸付金の債務残高を目標値とする。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。					440,000千円の融資枠は、金融機関との協定により確保しているため、その都度金融機関と協議を重ねながら見直しを図る。			
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	
	成果指標	勤労者の資金調達方法の多様化にあわせ、融資上限額の拡充や返済期間の延長など制度の見直しを行い、利用増につながった。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	濱﨑 栄昭			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主事	黒光 祐輔			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31131	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	雇用・就労環境の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	労働環境の整備			市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	勤労者の誰もが安心して意欲的に働き続けられるよう、ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境づくりなどに関する情報を共有できる場を提供しながら、職場環境や処遇の改善、福利厚生制度の充実など、勤労者福祉の向上を図ります。					若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。			
総合戦略	3342	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	② 単独での実施が困難な中小企業等の福利厚生を確保するため、「勤労者福祉サービスセンター」が共同で取り組む互助制度を運用するとともに、ワーク・ライフ・バランスの観点を含めた機能の充実を推進します。				
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	④良質な雇用・労働環境の整備						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市勤労者福祉サービスセンター条例
事業の目的（どのような状態にするか）	中小企業で働く勤労者が、生涯にわたり豊かで充実した人生を送ることができるように総合的な福祉事業を行い、勤労者の福利厚生の充実を図るとともに中小企業の振興、地域社会の発展に貢献する
背景（どのような経緯で開始したか）	中小企業が単独で実施し難い福利厚生事業を共同で取り組むことにより、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるように、互助会制度を設立
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	松山市勤労者福祉サービスセンター会員に対して、 ・慶弔共済給付（結婚祝金や出産祝金、入学祝金等の祝金制度、死亡弔慰金、住宅災害見舞金等の弔慰金及び見舞金制度など） ・助成金補助（人間ドック等の受診に対する健康管理助成金やインフルエンザ予防接種補助金、宿泊を伴う旅行やレクリエーション助成金） ・各種割引券の発行（映画館等特別割引券、温泉施設割引利用券、JR高速バスクーポン券） など

受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	イベント実施や施設利用券販売に伴う負担金徴収有	
始期・終期（年度）	平成 11 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	款	勤労者福祉サービスセンター事業費	項	勤労者福祉サービスセンター事業費	目	共済事業費	R3 予算措置時期	当初	

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		71,618	74,264	68,100
決算額（B）（単位：千円）		61,319	65,353	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	61,319	65,353	68,100
	一般財源	0	0	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			保険料:17,510千円 委託料:5,181千円 負担金38,087千円	保険料:18,081千円 委託料:5,027千円 負担金:40,202千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	10,299	8,911	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	■サービスセンター会員に対し、各種祝金等の給付や健康管理や余暇活動に関する助成を行い、中小企業で働く労働者への福利厚生の増進に貢献した。 ■ 新型コロナ感染症拡大に伴い、予定していたサービスメニューが中止となった。その代替メニューとして、ジェフグルメカードを全会員に対して配布した。 ■ 新規会員獲得のため広報活動として、関係団体に働きかけて会員に対してチラシ配布の依頼を行い、周知活動を行った。				
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の長期化により、中小企業への訪問が十分に実施できなかった結果、新規加入者が伸び悩んだ。	
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	サービスセンター会員の福利厚生をサポートし、勤労者福祉の向上に寄与している。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けて、企業は事業継続のため福利厚生を見直す動きが出てきており、加入者が減少傾向となっているため、中小企業への訪問活動や周知・勧誘活動に更に力を注ぐ必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	既存の会員からの紹介依頼や関係機関・団体を通して福利厚生の意義や必要性を説明し、より積極的な勧誘活動を行う。	
R4年度の目標	サービスメニューの拡充を図り、既存会員の満足度向上に努めるとともに、勧誘活動を実施し、新規会員獲得を目指す。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	サービスメニュー拡充の検討 関係機関・団体を中心に勧誘活動の実施	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	周知を図った企業数	社	目標値	600	900	1,200	1,500	1,800	目標値	1,500
			実績値	749	843	861			達成年度	R4年度
		%	達成度	125	94	72				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	積極的に中小企業に周知活動を行っていく			
	本指標の設定理由	松山市勤労者福祉サービスセンターに加入してもらうよう、中小企業に対して周知活動を行うため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数	人	目標値	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	目標値	7,100
			実績値	6,347	6,071	6,131			達成年度	R4年度
		%	達成度	89	86	86				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画後期基本計画に記載			
	本指標の設定理由	加入者数の増加を目的としているため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受け、中小企業への訪問による訪問活動が実施できなかったが、関係団体に働きかけて会員に対してチラシ配布の依頼を行い、周知活動を行った。
	成果指標	大規模事業者の退会によって会員数が減少してしまったが、既存メニューの見直しや新たなサービスメニューを構築して福利厚生内容を充実させるとともに、中小企業に対して周知活動を行い、勤労者福祉サービスセンター加入者の増加に努める。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31211	産業立地セールス事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	121	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業誘致活動と立地環境整備の推進			
主な取り組み	企業誘致の推進と流出防止		市長公約	411	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	トップセールスや職員による個別訪問、インターネットでの情報発信をとおして、積極的な企業誘致及び留置活動を推進します。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。				
総合戦略	3211	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	① 成長著しいICT関連企業等の情報通信関連産業や雇用吸収力の高い事務センターの誘致・集積を図るため、新設・増設・サテライトオフィス設置に伴う設備投資などへの支援のほか、企業ニーズに合致したオフィスビルなどの建設投資を促す取組を推進します。			
		政策	②産業の競争力強化（業種別取組）						
		施策	①持続可能な産業立地の促進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市企業立地促進条例等				
事業の目的（どのような状態にするか）	商工業等を行う企業の立地促進に向けたトップセールスの推進及び宣伝・営業活動や直接対話を継続・強化し、市外からの企業誘致や市内企業の拡大促進と流出防止を図ることで、固定資産投下と雇用の確保及び増加を目指す。				
背景（どのような経緯で開始したか）	地方自治体による競争の激化を背景に、平成13年度に「松山市企業立地促進条例」等を整備して企業誘致を図ることとした。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 松山市内への新規立地を検討している市外企業及び松山市内で事業所の拡大を検討する市内企業。 【事業内容】 1. 企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2. 首都圏や近畿圏の企業に対する直接又はWeb会議による営業活動、本市への招聘活動 3. 企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県との連携した誘致活動				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 13 ～ 令和 6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		53,870	53,114	54,708
決算額（B）（単位:千円）		51,786	50,754	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	50,000	50,000	50,000
	一般財源	1,786	754	4,708
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			償還金利子及び割引料 50,000千円 需用費 793千円 役務費 619千円	償還金利子及び割引料 50,000千円 旅費 1,727千円 委託料 2,000千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			雑入（償還金）50,000千円 流用による減あり	雑入（償還金）50,000千円
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	2,084	2,360	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	1. 企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2. 首都圏や近畿圏の企業に対する直接又はWeb会議による営業活動、本市への招聘活動 3. 企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県との連携した誘致活動					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	継続的な営業活動や奨励金制度を活用したことにより、企業の立地につながった。また、教育機関や求職関連機関を訪問し、誘致企業の採用支援を行った。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	令和3年度の松山市企業立地促進条例等に基づく指定企業は4社であり、新規雇用や転勤者を見込んでいる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・事業の拡大や増加に合せて人材募集を行っているものの、雇用の確保が困難となっている企業が一定の分野で見られている。 ・企業の移転・進出の希望に応えるためのまとまったオフィス床や工業用地などが少ないこと。 ・リモート会議システムの活用など、コロナ禍に対応した誘致活動。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・産学官が連携した人材供給体制の整備 ・誘致企業の認知度向上 ・I・Uターン人材の確保に向けた取り組み ・空きオフィスや工業用地の情報収集 ・リモート会議システムの活用など、コロナ禍に対応した誘致活動の実施		
R4年度の目標	1. 企業立地奨励金対象企業の増加数 5社 2. 企業立地奨励金対象企業として指定された当初の雇用計画人数 100人		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	1. 企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2. 首都圏や近畿圏の企業に対する直接又はWeb会議による営業活動、本市への招聘活動 3. 企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県との連携した誘致活動 4. 改正した奨励金制度の周知・啓発		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	松山市企業立地促進条例及び関連要綱に基づく指定企業数（累計）	社	目標値	90	95	100	105	122	目標値	127
			実績値	101	105	109			達成年度	R6年度
		%	達成度	112	110	109				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	R4年度までは、第6次松山市総合計画に記載 R5、R6年度については、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値を記載			
	本指標の設定理由	企業立地を進めていく上で重視する数字であるため。								
	企業立地奨励金対象企業として指定された当初の雇用計画者数（累計）	人	目標値	5,800	5,900	6,000	6,100	6,550	目標値	6,580
			実績値	6,104	6,479	6,537			達成年度	R6年度
		%	達成度	105	109	109				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画（期間延長）に記載予定			
	本指標の設定理由	企業立地を進めていく上で重視する数字であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	
	成果指標	短期間で立地・拡大を決定する企業もあれば長期間の検討を経て決定する企業があるなど、取り組み方針は企業によって様々であり、本市との信頼関係を構築する必要も生じていることから、誘致活動の効果を短期間のみで推し量ることのないようにする必要がある。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		原材料の高騰や従業員、設備投資のコスト安による海外への工場等の移転が多いことに加えて、国内の都市間競争が激化する中、定期的に企業と接触し、企業ニーズ等をヒアリングすること等によって、行政と企業とで信頼関係が構築できている企業も多いことから、移転条件等が多少悪くとも本市での移転を選択してもらえている。

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31211	ウィズコロナ企業誘致事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	121	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業誘致活動と立地環境整備の推進			
主な取り組み	企業誘致の推進と流出防止		市長公約	411	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	トップセールスや職員による個別訪問、インターネットでの情報発信をとおして、積極的な企業誘致及び留置活動を推進します。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。				
総合戦略	3211	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	① 成長著しいICT関連企業等の情報通信関連産業や雇用吸収力の高い事務センターの誘致・集積を図るため、新設・増設・サテライトオフィス設置に伴う設備投資などへの支援のほか、企業ニーズに合致したオフィスビルなどの建設投資を促す取組を推進します。						
		政策 ②産業の競争力強化（業種別取組）							
		施策 ①持続可能な産業立地の促進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱				
事業の目的（どのような状態にするか）	コロナ禍での企業の本市への立地ニーズを把握することで、企業立地促進条例改正に向けた基礎資料とするとともに、状況に応じた誘致を進める。また、レンタルオフィスの賃料を補助することで、小規模なサテライトオフィスや本格進出前のお試し出店を促す。				
背景（どのような経緯で開始したか）	コロナ禍では、企業の地方への進出ニーズが高まっており、また、働き方などの企業の価値観がニューノーマル（新常態）として変化しているため、ニューノーマル時代のウィズコロナに対応した企業誘致活動を行う必要があることから開始した。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】①松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱に規定する要件を満たす企業又は個人 ②企業立地ニーズ調査の委託先 【事業内容】①松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱に基づき、本市の指定を受けたサテライトオフィス等の新規の利用者へ補助金を交付する。 ②株式会社東京商工リサーチへ委託料を支出				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	令和 3 ～ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		0	5,262	1,000
決算額（B）（単位:千円）		0	2,887	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	134	1,000
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,753	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			委託料2,728千円 補助金134千円	補助金1,000千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			流用による減あり	
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	2,375	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	1. 松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱に基づく補助金の交付 2. 企業立地ニーズ調査				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市サテライトオフィス等利用支援補助金に規定する内容のとおり補助金交付を行い、本市の立地環境等を知ってもらうことができた。また、コロナ禍での企業の立地ニーズを把握することができた。	
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	令和3年度に利用認定申請の認定を受けた法人、個人は7者であり、本市進出の可能性があるため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	全国の自治体でも同様の補助制度があり、コロナ禍での自治体による競争が見られる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	パンフレット等を活用し、本市の立地環境をアピールする。	
R4年度の目標	松山市サテライトオフィス等利用支援補助金の制度を利用した進出者数 1者		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	認定を受けた法人、個人等に対する補助金交付	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	企業立地ニーズ調査	件	目標値	－	－	1	－	－	目標値	1
			実績値	－	－	1			達成年度	R3
		%	達成度	－	－	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和3年度新規・拡充事業で設定			
	本指標の設定理由	調査に基づいた企業誘致を行うため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	制度を利用した進出者数	者	目標値	－	－	1	2	5	目標値	5
			実績値	－	－	2			達成年度	R5
		%	達成度	－	－	200				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和3年度新規・拡充事業で設定			
	本指標の設定理由	企業の進出が目的のため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	R3年度の条例改正に向けた基礎資料となったほか、今後の企業誘致に資するものとなった。
	成果指標	短期間で立地を決定する企業もあれば長期間の検討を経て決定する企業があるなど、取り組み方針は企業によって様々であり、本市との信頼関係を構築する必要も生じていることから、事業の効果を短期間のみで推し量ることのないようにする必要がある。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	髙橋 奈美			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	32215	まつやま産業まつり事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	都市全体の価値や魅力を向上する					重点プロジェクト	-		
施策	観光産業の振興					主な取り組み	-		
主な取り組み	観光都市としての魅力向上			市長公約	521	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	道の駅や様々なイベントなどを活用し、地域特産品や伝統工芸品などのふるさとの情報を広く発信し、市内外から多くの人を招く「地産知招」の取り組みを推進します。					花園町通りの歩行者空間や堀之内でのマルシェなどの充実のほか、松山の農林水産物を活かした新たな賑わいづくりを進めます。			
総合戦略		基本目標	-	取組み	-				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	堀之内・城山公園にて県内最大級の産業イベント「えひめ・まつやま産業まつり」を愛媛県と共同開催することにより、 ・県都 松山市を知ってもらい人を招く機会をつくる「地産知招」の取組みを実施する。 ・地域産品の販売、展示等により各種産業の情報を広く発信し、活力ある産業の発展につなげる。 ・城山公園周辺の賑わいを創出する。								
背景（どのような経緯で開始したか）	愛媛県との共同事業として、平成23年度から開始した。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 ・負担金交付先：えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 ・イベントには、広く市内外、県内外から、さまざまな年代の方に来ていただくことを想定（人数については、会場のキャパシティ等も考慮し、例年10～12万人（晴天時）を想定）。 【事業内容】 ・堀之内 城山公園で、例年11月下旬に「えひめ・まつやま産業まつり」を開催している。 ・当イベントは、県内主要マスコミで組織する「メディアパーティー」と同時開催している。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	出展者から、出展料をいただいている（飲食・物販：20,000円、展示のみ・団体出店：5,000円）					
始期・終期（年度）	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		15,240	15,240	15,240
決算額（B）（単位：千円）		0	1,919	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,919	15,240
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：1,919千円	・負担金：15,000千円 ・職員手当等：240千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			開催中止決定までにかかった費用を愛媛県と按分	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	15,240	13,321	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・新型コロナウイルスの影響により、R2年度に引き続き「えひめ・まつやま産業まつり」は中止。				
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中止のため特になし	
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	3:貢献していない	左記の理由	中止のため特になし		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスの影響を受け、開催可否や開催方法を慎重に検討する必要がある。 ・屋外イベントであるため、天候により来場者数が左右されやすい。 ・年々、食の安全に対する目が厳しくなるなか、出展者により一層の周知、注意が求められる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染防止策や、天候が悪かった場合（雨天時、風の影響等）の安全対策について検討する。	
R4年度の目標	新型コロナウイルスの感染防止を徹底した開催方法を検討し、イベントを開催する際には、地産地消を促進し、来場者の満足度を向上させ、より質の高いイベントを目指す。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・えひめ・まつやま産業まつり実行委員会への負担金の支出 ・産地を活かした産品を来場者へ提供するようなイベントの企画 ・開催10回目としてのイベントを企画	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）	出展ブース数	ブース	目標値	300	300	300	300	300	目標値	300
			実績値	322	0	0			達成年度	R4年度
		%	達成度	107	0	0				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	城山公園という限られたキャパシティの施設で開催することから、現状を大きく上回る目標を設定すると、来場者や出展者の安全、回遊性等に支障をきたす恐れがある。よって現状の維持を目指すこととしている。			
	本指標の設定理由	市内を中心とした地元企業・団体にイベントに出展していただくことで、来場者が地域の産業や伝統工芸品、農産物等に触れるきっかけになり、地域にある企業の売り上げに繋がり、地域経済が活性化する機会を創出することができるため。								
	広告媒体数	種類	目標値	6	6	6	7	7	目標値	7
			実績値	7	0	2			達成年度	R4年度
		%	達成度	117	0	33				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	テレビ、ラジオ、広報誌、チラシ、新聞折込、ポスター,SNS等の媒体を想定しており、7種類とする。			
	本指標の設定理由	様々な媒体を使った広報をし、イベントへの来場者数を増加させるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	来場者数	人	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	目標値	100,000
			実績値	130,000	0	0			達成年度	R4年度
		%	達成度	130	0	0				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	城山公園という限られたキャパシティの施設で開催することから、現状を大きく上回る目標を設定すると、来場者や出展者の安全、回遊性等に支障をきたす恐れがある。よって現状の維持を目指すこととしている。			
	本指標の設定理由	イベントの認知度を計る指標であるため。								
	当日アンケートでの満足度（母数400人、イベントが「大変楽しかった」「楽しかった」との回答を集計）	%	目標値	95	95	95	95	95	目標値	95
			実績値	93	0	0			達成年度	
		%	達成度	98	0	0				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの方に満足していただきたいと考えている。			
	本指標の設定理由	今後当イベントを晩秋の恒例イベントとして定着を目指すうえで、満足度の向上は必須と考えるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルスの影響により中止								
	成果指標	新型コロナウイルスの影響により中止								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主査	山内 陽平	主任	冨岡 宏行
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主査	細川 大祐	主任	冨岡 宏行

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	32215	道の駅運営事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	3:指定管理

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			重点プロジェクト	-
施策	観光産業の振興			主な取り組み	-
主な取り組み	観光都市としての魅力向上	市長公約		-	
取り組みの柱	道の駅や様々なイベントなどを活用し、地域特産品や伝統工芸品などのふるさとの情報を広く発信し、市内外から多くの人を招く「地産知招」の取り組みを推進します。			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市道の駅条例、松山市風早レトロタウン構想				
事業の目的（どのような状態にするか）	地場産品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより、情報発信拠点の形成を図り、地域コミュニティの交流を深める。				
背景（どのような経緯で開始したか）	平成5年に「道の駅」の整備についての要綱を建設省（現 国土交通省）が策定して以降、全国的に道の駅が各自治体に作られるようになった。愛媛県においても瀬戸農業公園が平成5年に登録されて以降、風和里が登録されるまでに、18の道の駅が登録され、地域商品の販売・展示や情報交流の場としての効果が期待できるため旧北条市の時代に道の駅を建設した。 ※国との共同整備（特定交通安全施設等整備事業）				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	対象：国道196号線の利用者【休憩施設利用者】、北条周辺の農家や製造業者等【販売施設の利用者】 事業内容： ・指定管理者制度を用いて、道の駅の運営・管理や道の駅前の海岸清掃等の管理を風早の郷ふわり協同組合に委託 ・風早の郷ふわり協同組合へ指定管理料を支出 【指定管理期間】 ・第4期：5年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日）				
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	施設使用者から徴収（下記は一例） 興業及び展示会等：10㎡当たり300円/日、駅舎販売施設等：240,000円/月、レストラン：150,000円/月	
始期・終期（年度）	平成 15 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		6,356	7,138	7,138
決算額（B）（単位：千円）		6,817	6,699	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,817	6,699	7,138
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・委託料：5,783千円 ・工事請負費：583千円 ・光熱水費：329千円	・委託料：5,783千円 ・工事請負費：800千円 ・光熱水費：550千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	-461	439	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業（お客様感謝デー等）						
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	レストラン売上を含む商品売上高の増加に伴い、年度当初に設定した収益目標（74,585千円）を達成しているため。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	レストランの経営を指定管理者が自ら行い、地元農産物の中心とした飲食を提供することで地産知招（地消）を推進することができたため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大により市内の消費活動が停滞している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・集客イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら実施を検討する。		
R4年度の目標	・年度協定に定めている来場者目標数399,000人、収益目標額76,098千円を達成し、地域経済の発展に貢献する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業（お客様感謝デー等）		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31212	松山市企業立地促進奨励金事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	企業誘致の推進と流出防止		市長公約	411	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	奨励制度の活用を推進し、企業がこれからも長く松山市で事業活動が可能となるような企業立地に努めます。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。				
総合戦略	3212	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	② 稼ぐ力のある産業の立地や外国企業の誘致促進とともに、市内企業の事業拡大や流出防止を図るため、企業ニーズに応じた支援メニューの確立や、大学等との連携による人材の育成・確保の取組に加え、企業の立地をワンストップでサポートするなど、企業誘致のチャンスを逃さない体制の整備を図り、トップセールスの推進及び宣伝・営業活動の強化に取り組みます。			
		政策	②産業の競争力強化（業種別取組）						
		施策	①持続可能な産業立地の促進						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	松山市企業立地促進条例等				
事業の目的（どのような状態にするか）	本市への企業立地の促進を図るために必要な奨励措置等を講じることにより、本市産業構造の変革及び地域産業の高度化を促進するとともに雇用機会を拡大し、もって本市経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的とする。				
背景（どのような経緯で開始したか）	地方自治体による競争の激化を背景に、平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を整備して誘致を図ることとした。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】企業立地促進条例等に規定する要件を満たす企業（交付先：三浦工業㈱、㈱大阪ソーダ、㈱ムロオ、㈱たかだ引越センター、㈱デジタルハーツ、帝人㈱、帝人フロンティア㈱、ルナ物産㈱、㈱ティーワン、㈱ユタカ、NITTOKU㈱、㈱リーン、㈱よんやく、㈱アグサス、大豊産業㈱、㈱ビケン、㈱日本キャリア工業、楽天保険グループ） 【事業内容】・松山市企業立地促進条例に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。・松山市情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 13 ～ 令和 6		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	3月補正

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		131,036	201,462	0
決算額（B）（単位：千円）		123,886	193,848	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	123,800	0	0
	一般財源	86	193,848	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			補助金193,848千円	補助金
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			3月補正で201,462千円追加	3月補正で追加予定
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	7,150	7,614	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	指定企業に対する奨励金交付				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	企業立地促進条例等に規定する内容のとおり奨励金交付を行い、企業の設備投資や雇用の促進を図ることができた。	
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	令和3年度における企業立地奨励金等の交付対象企業のうち、新設は4件、移転・増設は20件となっており、合計77名の新規雇用を実現している。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	誘致奨励金制度についても、自治体による競争が見られている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	令和4年度に施行した新たな奨励金制度の周知・啓発	
R4年度の目標	1. 企業立地奨励金対象企業の増加数 5社 2. 企業立地奨励金対象企業として指定された当初の雇用計画人数 100人		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	指定企業に対する奨励金交付	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	松山市企業立地促進条例及び関連要綱に基づく指定企業数（累計）	社	目標値	90	95	100	105	122	目標値	127
			実績値	101	105	109			達成年度	R6年度
		%	達成度	112	110	109				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	R4年度までは、第6次松山市総合計画に記載 R5、R6年度については、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値を記載			
	本指標の設定理由	企業立地を進めていく上で重視する数字であるため。								
	雇用促進奨励金の対象者数（累計）	人	目標値	3,320	3,370	3,420	3,470	3,520	目標値	3,570
			実績値	3,396	3,414	3,491			達成年度	R6年度
		%	達成度	102	101	102				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	H29年度の条例改正により雇用促進奨励金の対象者を原則正社員としたため、希望的数値とする。			
	本指標の設定理由	企業立地を進めていく上で重視する数字であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標									
	成果指標	短期間で立地・拡大を決定する企業もあれば長期間の検討を経て決定する企業があるなど、取り組み方針は企業によって様々であり、本市との信頼関係を構築する必要も生じていることから、誘致活動の効果を短期間のみで推し量ることのないようにする必要がある。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主査	山内 陽平	主事	兵藤 嵩彰	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主査	細川 大祐	主事	兵藤 嵩彰	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31223	商店街等活性化事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	127	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	外国人の誘客促進		
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約	512	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	中心市街地が地域経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、公共及び民間投資の促進を図るなど、経済活力の向上に向けた施策を官民一体となって推進します。				コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。			
総合戦略	3213	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	③ 民間による中心市街地の賑わいづくりを支援し、現代の需要に合った商業床やオフィス床等を創出するとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、中心市街地への来街者の増加を図ります。		
		政策	②産業の競争力強化（業種別取組）					
		施策	①持続可能な産業立地の促進					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中心市街地活性化基本計画							
事業の目的（どのような状態にするか）	松山市内の商店街や商店街を母体とする団体等に対し様々な支援を行うことで、商業の活性化のみならず、地域コミュニティ機能の向上を図り、独自性のある商店街振興につなげていく。 また、本市の商業の要である、中央商店街の商業環境の基本情報の収集を行う。							
背景（どのような経緯で開始したか）	地域コミュニティ機能の向上を図り、商店街振興につなげるため。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	対象：市内の商店街振興組合、事業協同組合及び商業、サービス業その他の事業を営むもので構成する団体等 事業内容： ・松山市の商業振興を図るために、商店街等の活性化に取り組む団体に対し、補助金を通じて様々な活動支援を行う。 【補助金】松山市商店街空洞化対策事業補助金、松山市商店街共同施設設置等事業補助金、松山市商店街活性化支援事業補助金 ・中央商店街内の商業環境の基礎的調査を行うために、松山商工会議所や㈱まちづくり松山と共同で負担金を支出する。 【負担金】中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	平成	29	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初	9月補正

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		76,744	83,234	14,140
決算額（B）（単位：千円）		38,292	73,188	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	25,284	22,311	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,008	50,877	14,140
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金 44,763千円 ・負担金 6,058千円 ・委託料 20,975千円	・補助金 7,500千円 ・負担金 6,058千円 ・旅費 526千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			・前年度からの繰越：16,666千円（16,041千円） ・9月補正：25,000千円（24,334千円） ※（）内は決算額	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	38,452	10,046	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・商店街内の観光案内所・免税一括カウンターの整備及び商店街の空き店舗所有者と出店希望者とのマッチング支援に向けた環境整備に対する補助（商店街共同施設設置等事業） ・商店街で実施したイベント等への補助（商店街活性化支援事業） ・空き店舗を活用して実施する子ども食堂やレンタルオフィス・コワーキングスペースの運営費補助（商店街空洞化対策事業） ・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析（中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査） ・自治体ポイントの運営（松山市ポイント事業） ・マイナポイントを活用した消費活性化策事業					
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響により、商店街の歩行者通行量が減少し、空き店舗率も上昇している。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	商店街でのイベント実施や空き店舗対策、環境整備などを支援することで、商店街の活性化を図っている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響により、商店街の歩行者通行量が減少し、空き店舗率も上昇している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	市内商店街等で実施する消費を喚起するためのイベントや空き店舗対策等への支援を行う。		
R4年度の目標	商店街の活性化に資する取り組みに対する支援を行うことで、歩行者通行量の増加や空き店舗率の改善を目指し、市内商店街の魅力を向上させる。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・商店街で実施するイベント等への補助（商店街活性化支援事業） ・空き店舗を活用した進学教室・地域交流拠点の開設及び子ども食堂の運営費への補助（商店街空洞化対策事業） ・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析（中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査）		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）	商店街空洞化対策事業補助金対象事業件数	件	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3
			実績値	2	3	2			達成年度	R5年度
		%	達成度	66	100	66				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	空き店舗の減少に直接結びつく事業であるため、現状維持を目指す。			
	本指標の設定理由	空き店舗の減少や商店街の賑わいづくりのために重要であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	中央商店街の歩行者通行量	人	目標値	170,600	170,600	50,300	50,300	50,300	目標値	50,300
			実績値	146,261	125,075	32,053			達成年度	R5年度
		%	達成度	86	73	64				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第3期松山市中心市街地活性化基本計画における中央商店街の歩行者通行量の目標値を使用（3地点）。※令和2年度までは、第2期松山市中心市街地活性化基本計画における中央商店街の歩行者通行量の目標値を使用（8地点）。			
	本指標の設定理由	中心市街地活性化の目安のため。								
	中央商店街における空き店舗率	%	目標値	9	9	9	9	9	目標値	9
			実績値	11	16	18			達成年度	R5年度
		%	達成度	98	92	90				
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標（減を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	減少又は少なくとも現状維持を目指す。			
	本指標の設定理由	中心市街地活性化の目安のため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響に加え、商店街等の資金不足や後継者不足といった課題から補助金の事業件数は横ばい状態にある。
	成果指標	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響により、歩行者通行量が減少し、空き店舗率が上昇した。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名		課等名		担当グループ名			連絡先			
	部等長名		課等長名		ﾘｰﾀﾞｰ名			担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		商品券事業担当	連絡先	948-6548		
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	芥川 さやか	

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31223	松山市プレミアム付商品券事業				事業性質		事業区分	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	産業基盤の充実			市長公約		-			
取り組みの柱	中心市街地が地域経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、公共及び民間投資の促進を図るなど、経済活力の向上に向けた施策を官民一体となって推進します。					-			
総合戦略		基本目標	-	取組み	-				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への時短営業要請や外出自粛等で影響を受けた市内の飲食店や宿泊施設、小売、サービスなど、幅広い業種での消費を喚起し、本市経済の活性化を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への時短営業要請や外出自粛等で影響を受けた市内の事業者を支援するとともに、市内の消費を喚起し、本市経済の活性化を図る必要がある。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	市と関係機関(商工団体・商店街連盟)で設立した実行委員会を通じ、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券の発行及び電子マネーの決済金額に応じたキャッシュレスポイント還元を行う「買いにいこうや！キャンペーン」を実施した。 購入・還元対象者は、市内在住及び通勤・通学者、観光客等								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	市が負担するプレミアム分以外の購入費は購入者が負担している。					
始期・終期(年度)	令和 3 ～ 令和 3		終期の種別	1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	6月補正	

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	295,000	0
決算額（B）（単位：千円）		0	286,301	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	286,301	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・委託料：286,196千円 ※（事業費）商品券：139,206,814円 キャッシュレス：52,139,356円 （事務費）：94,850,000円 ・需用費・役務費：105千円（印紙・振込手数料等）	
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	8,699	8,699	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	①プレミアム付商品券の発行（発売/利用期間：令和3年11月1日（月）～12月31日（金）※先着発売により11/2 完売） ・全ての参加店舗で利用可能なプレミアム率20%の共通券と、地元の中・小規模店舗等でのみ利用可能なプレミアム率30%限定券の2種類の商品券を発売した。 発売価格：1セット5,000円 ※共通券：50,000セット〔1セット6,000円分（500円券×12枚）〕、限定券：60,000セット〔1セット6,500円分（500円券×13枚）〕 。購入上限は、1日当たり、1人4セットまで。 ・限られた事業費のなか、抽選方式など様々な方法を検討した結果、国の経済対策を待つことなくいち早く実施するため、時期や期間を考慮し、感染症対策を行ったうえで対面発売とした。 ②キャッシュレスポイント還元（利用期間：令和3年11月1日（月）～12月31日（金） ※11/13 還元額が上限に達する見込みとなったため還元終了） ・市内の対象店舗でマチカマネー決済をした場合、支払額の20%又は30%分のポイント還元を行った。 ③市内2,668店舗が参加						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市内で約9.5億円の消費を生み出すことが出来た。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	コロナ禍で影響を受けた市内の事業者を支援するとともに、消費を喚起し、本市経済の活性化を図ることが出来た。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスによる影響に加え、物価高騰による影響が出ている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			
R4年度の目標				R4年度の主な取組み内容（予定含む）			

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主任	芥川 さやか	主任	冨岡 宏行
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548			
	部等長名	家串 正治	課等長名	佐伯 文男	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主任	芥川 さやか	主事	真鍋 一宏

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31231	松山市まちなか子育て・市民交流事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	3:指定管理
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	116	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり		
主な取り組み	商業集積等による活性化		市長公約		-			
取り組みの柱	中央商店街とその周辺地域はもちろん、道後や北条、三津浜地域における商業集積地においても、にぎわいの再生や広域からの集客が図れる商業振興を推進します。				-			
総合戦略	4212	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる（持続可能なまちづくり）	取組み	② 民間による中心市街地の賑わいづくりを支援し、新たな商業スペースやオフィスなどの創出による都市機能の更新を目指すとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、中心市街地への来街者の増加を図ります。				
		政策 ②生活の質と都市力の向上						
		施策 ①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市まちなか子育て・市民交流センター条例、松山中心市街地活性化基本計画							
事業の目的（どのような状態にするか）	松山市を代表する大街道商店街の空き店舗を活用し、多目的トイレや休憩スペース、キッズコーナーを設置するなど、多くの市民が利用することのできる環境を整備することで、まちなかの回遊性の向上に資するとともに、商店街の賑わい等を創出し、中心市街地の活性化を図る。							
背景（どのような経緯で開始したか）	過去に来街者等に対して大街道・銀天街商店街でのサービスについて、アンケート調査を実施した結果、どの調査においても、「トイレや休憩所、授乳場所など快適に過ごせる場所」や「コンサートホールなど文化的な催し物ができる場所」など施設や設備の整備を半数以上の方が求めており、中心市街地活性化の観点から、本市最大の商業集積地に来街する市民のために、休憩所を整備する必要があると判断したため。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 ・松山市まちなか子育て・市民交流センター施設 ・大街道、銀天街商店街等の中心市街地への来街者 【事業内容】 ・指定管理者制度を用いて松山市まちなか子育て・市民交流センターの施設運営に関する業務（イベント等の開催・周知）や施設の維持管理をまちづくりコンソーシアムに委託 ・まちづくりコンソーシアムへ指定管理料を支出 （指定管理期間） 第1期：4年間（平成25年4月1日～平成29年3月31日） 第2期：3年間（平成29年4月1日～令和2年3月31日） 第3期：3年間（令和2年4月1日～令和5年3月31日）							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	休憩等での利用の場合は無料。多目的交流スペースで催し物等を行う場合は、1㎡あたり1時間10円				
始期・終期（年度）	平成	23 ～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		36,714	36,714	36,739
決算額（B）（単位：千円）		36,714	36,714	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	105	102	100
	一般財源	36,609	36,612	36,639
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			委託料 26,000千円 賃借料 10,164千円 負担金 550千円	委託料 26,000千円 賃借料 10,164千円 負担金 550千円 報酬 25千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・松山市まちなか子育て・市民交流センターの管理・運営 ・中央商店街と連携した各種イベント ・おはなし会等の定期的なイベントの開催					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館やイベントの中止を行ったほか、感染防止策としてイベント参加人数を制限したため、来館者数及びイベント参加者数ともに減少したが、感染症対策を行いながら様々なイベントを実施し、参加者から好評を得ている。得ている。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	様々なイベントを実施し、多目的トイレや休憩スペースを設置するなど、多様な世代の来街者が気軽に利用することができる環境を整備することにより、まちなかの回遊性向上に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスの感染拡大による影響で来館者数が減少している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症対策として、館内の消毒を徹底する。また、イベント参加者への検温や体調確認を行うとともに、状況に応じ、イベント参加人数の上限を調整する等、安心して利用してもらえる施設運用に努める。		
R4年度の目標	中央商店街やその他の休憩所との連携を強化し、様々なイベントを実施することで、まちなかの回遊性を高め、施設のさらなる魅力向上を目指すとともに、年間来館者数の増加を目指す。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・松山市まちなか子育て・市民交流センターの管理・運営 ・おはなし会、まちなかミュージック等の定期的なイベントの開催 ・クリスマスやハロウィン等の季節イベントの実施 ・中央商店街等との連携策の検討・実施		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）	自主イベント件数	件	目標値	240	470	470	470	470	目標値	470
			実績値	530	553	469			達成年度	R4年度
		%	達成度	221%	118%	100%				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	本事業の目的を達成するための指標であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	来館者数	人	目標値	140,000	141,500	143,500	145,500	145,500	目標値	145,500
			実績値	166,346	101,858	78,463			達成年度	R4年度
		%	達成度	119%	72%	55%				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第二次実行計画（松山市人材育成・行政経営改革方針）に定めているため。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
	自主イベント参加者数	人	目標値	12,000	12,100	12,200	12,200	12,200	目標値	12,200
			実績値	11,040	7,396	7,023			達成年度	R4年度
		%	達成度	92%	61%	58%				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	施設を目的に来街する市民等を把握するため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	目標値はほぼ達成できているので、今後もより質の高いイベントを期待したい。
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館やイベントの中止を行ったほか、感染防止策としてイベント参加人数を制限したため、来館者数及びイベント参加者数ともに減少したが、感染症対策を行いながら様々なイベントを実施し、参加者から好評を得ている。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948－6548			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主任	冨岡 宏行	主事	中尾 浩則
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948－6548			
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主任	芥川 さやか	主事	兵藤 嵩彰

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31232	松山市商業振興対策事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-
主な取り組み	商業集積等による活性化	市長公約	512	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	地域の商店街における空き店舗解消などを支援するとともに、商店街の運営などに関するアドバイスや人材育成支援をとおして商店街の活性化を目指し、市民生活に身近な場所での商業の振興を図ります。			コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。	

総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）		
		施策	③中小企業の支援		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中心市街地活性化基本計画			
事業の目的（どのような状態にするか）	松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、商業振興及び地域活性化を図る。			
背景（どのような経緯で開始したか）	松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、商業振興及び地域活性化を図る必要があったため。			
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	対象：松山市商業振興対策事業委員会、北条商工会等 事業内容： 松山市商業振興対策事業実施要領に基づいて、松山市商業振興対策事業委員会に対して負担金を交付している。 北条商工文化祭開催事業補助金交付基準に基づいて、北条商工会に対して補助金を交付している。			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	
始期・終期（年度）	平成 19 ～ 令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		9,437	7,398	7,398
決算額（B）（単位：千円）		8,825	6,786	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,825	6,786	7,398
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・負担金 6,786千円	・負担金 6,790千円 ・補助金 500千円 ・旅費 108千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	612	612	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・松山市商業振興対策事業 各商店街等が実施する販促活動やイベント等の賑わい創出事業への補助や、商業者の人材育成を目的としたセミナーの開催、商店街の情報発信などを行った。 ・北条商工文化祭事業 新型コロナウイルス感染症拡大により中止。		
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベントが中止となったが、感染対策や需要喚起策を実施することで、商店街等の活性化に努めた。
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	コロナ禍で各種イベントが中止となる中、一部のイベントは商店街等が感染症対策を行ったうえで実施することができ、商業振興が図れたため。

事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により市内の消費活動が停滞している。	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内消費を喚起するために、感染防止策を徹底しながら行う需要喚起策により、商店街等の活性化を図る団体等に、補助金を交付する。
R4年度の目標	商店街等に支援を行うことで、商業振興及び地域経済の活性化を図る。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・松山市商業振興対策事業 各商店街等が実施する販促活動やイベント等の賑わい創出事業への補助や、商業者の人材育成を目的としたセミナーの開催、商店街の情報発信などを行う。 ・北条商工文化祭事業 北条商工文化祭で即売会やお楽しみ抽選会等を開催し、北条地域の活性化を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	商業振興対策事業委員会開催数	件	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3
			実績値	3	2	2			達成年度	R5年度
		%	達成度	100	66	66				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	委員会では、商い賑わい支援事業の計画決定、人材育成事業や先進地視察事業のワーキング等を行っており、少なくとも3回／年は必要であると考えており、現状維持を目指すため。			
	本指標の設定理由	委員会において、商店街振興施策を協議しているため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	商い賑わい支援事業補助件数	件	目標値	21	22	22	22	22	目標値	22
			実績値	20	12	17			達成年度	R5年度
		%	達成度	95	55	77				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	微増でも増加を目指すことで商店街等の活性化を図る。			
	本指標の設定理由	各商店街でのイベントや環境整備などへの支援は商店街の発展及び活性化につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルス感染症による影響により、開催回数を削減。今後も委員会での協議内容をより密にしていき、商店街等への支援策を考えていく。
	成果指標	新型コロナウイルス感染症による影響により、商店街等のイベントが中止となる中、一部のイベントは感染症対策を行ったうえで実施することができ、商店街等の賑わい創出及び地域経済の活性化に寄与している。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主査	山内 陽平	主事	兵藤 嵩彰	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主査	細川 大祐	主事	兵藤 嵩彰	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31232	商店街等需要喚起支援事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-	
主な取り組み	商業集積等による活性化		市長公約	512	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	地域の商店街における空き店舗解消などを支援するとともに、商店街の運営などに関するアドバイスや人材育成支援をとおして商店街の活性化を目指し、市民生活に身近な場所での商業の振興を図ります。				コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。		
総合戦略	3213	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	③ 民間による中心市街地の賑わいづくりを支援し、現代の需要に合った商業床やオフィス床等を創出するとともに、企業誘致や空き店舗対策等を積極的に行い、中心市街地への来街者の増加を図ります。			
		政策 ②産業の競争力強化（業種別取組）					
		施策 ①持続可能な産業立地の促進					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、市内商店街等が、業種別ガイドライン等の感染対策を徹底しながら実施する需要喚起策を支援することで、地域経済の活性化を図る。						
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、来街頻度が減少していることで、市内商店街等の消費が落ち込んでいることから、市内商店街等が実施する感染防止策を徹底した販売促進イベント等の需要喚起策を支援し、市内の消費喚起を行い、地域経済の活性化を図ることが必要であるため。						
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券や割引クーポン券、ポイントの上乗せや抽選会での景品交換等、商店街等が消費促進のために実施する取り組みに対して、商店街等へ経費を補助する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期（年度）	令和 3 ～ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	18,200	21,600
決算額（B）（単位：千円）		0	21,866	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	21,866	21,600
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：21,866千円	負担金：21,600千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			予算流用額：5,800千円(3,666千円) ※()内は流用額に対する決算額	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	-3,666	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券や割引クーポン券、ポイントの上乗せや抽選会での景品交換等、商店街等が消費促進のために実施する取り組みに対して、商店街等へ経費を補助する。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となる中、感染対策を徹底した需要喚起策を実施することで、商店街等の活性化に努めることができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	コロナ禍で各種イベントが中止となる中、市内商店街等が感染対策を行ったうえで、販売促進イベント等の需要喚起策を実施することができ、商業振興が図れたため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により市内の消費活動が停滞している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	長引く新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内消費を喚起するため、R4年度も引き続き、感染防止策を徹底しながら行う商店街等の需要喚起策への支援を継続する。		
R4年度の目標	市内商店街等への支援を継続することで、商業振興及び地域経済の活性化を図る。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券や割引クーポン券、ポイントの上乗せや抽選会での景品交換等、商店街等が消費促進のために実施する取り組みに対して、商店街等へ経費を補助する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	商業振興対策事業委員会開催回数	件	目標値			3	3	3	目標値	3
			実績値			2			達成年度	R5年度
		%	達成度			66				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	委員会では、補助金の制度検討等を行っているため、3回／年必要であると考えており、現状維持を目指すため。			
	本指標の設定理由	委員会において、商店街等需要喚起策を含む商店街等の振興施策を協議しているため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	松山市商店街等需要喚起支援補助金支援件数	件	目標値			20	18	18	目標値	18
			実績値			14			達成年度	R5年度
		%	達成度			70				
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標（減を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	コロナ禍で打撃を受けた商店街等の活動について、現状維持を目指すため。			
	本指標の設定理由	各商店街への支援が、商店街等の発展及び地域経済の活性化につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルス感染症による影響により、開催回数を削減。今後も委員会での協議内容をより密にしていき、商店街等への支援策を考えていく。
	成果指標	新型コロナウイルス感染症による影響により、商店街等のイベントが中止となる中、一部のイベントは感染症対策を行ったうえで実施することができ、商店街等の消費喚起及び地域経済の活性化に寄与している。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹	主任	西野 栄一	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹	主任	西野 栄一	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31232	地域総合整備資金貸付事業		事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	6:出資金・貸付金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-
主な取り組み	商業集積等による活性化	市長公約		-	
取り組みの柱	地域の商店街における空き店舗解消などを支援するとともに、商店街の運営などに関するアドバイスや人材育成支援をとおして商店街の活性化を目指し、市民生活に身近な場所での商業の振興を図ります。			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	地域総合整備資金貸付要綱				
事業の目的（どのような状態にするか）	地域振興のために民間事業活動等が積極的に展開されるように、地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、地方債を原資として、本市が民間事業者に無利子資金の貸し付けを行うもの。				
背景（どのような経緯で開始したか）	地方公共団体が、特別に資金を調達し、企業等に対して低利で長期貸付制度を実施することで、民間事業活動等の積極展開に繋げ、地域経済の活性化を図るためのツールとして開始したもの。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 法人格を有する民間事業者が広く対象。　※ただし、金融業を含む者（銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等）は、対象外。 【事業内容】 松山市が、(財)地域総合整備財団（ふるさと財団）の調査・検討の結果に基づいて無利子資金融資を行う。 【貸付対象要件】 ①公益性、事業採算性、低収益性等の観点から実施されること、②事業の営業開始に伴い、5人以上の新たな雇用の確保が見込まれること ③事業の貸付対象費用の総額が、1,000万円以上のもの、④1件当たりの貸付額は、概ね300万円以上とし、2億円を限度、⑤貸付件数は、1年度につき2件を限度 【貸付金の償還期間】 15年（5年以内据置を含む。）				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 11 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期		

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		0	0	0
決算額（B）（単位:千円）		0	0	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算				
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			案件に応じて補正予算対応	案件に応じて補正予算対応
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度（R3年度）の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	申請事業者に対し、無利子貸付を実施した。R3年度申請・貸付実績ともに無し。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業者の設備投資を支援することができた			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	本貸付制度により、民間事業活動等が積極的に展開され、地域振興が図られる。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	申請に応じて、予算措置・融資実行に取り組む			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	申請に応じて、予算措置・融資実行に取り組む		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31251	プロテイン・アイランド・松山開催事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	企業の事業拡大の推進		市長公約		-			
取り組みの柱	関係機関との連携を図り、また、国の戦略や県の計画などとも連動させながら、有望な産業分野の事業展開を支援します。				-			
総合戦略		基本目標 -	取組み	-				
		政策 -						
		施策 -						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的（どのような状態にするか）	遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が開発した「無細胞タンパク質合成技術」を中心とした研究等を発表するシンポジウムやセミナーを開催し、松山がタンパク質研究拠点の一つであることをアピールすることで、タンパク質ビジネスの創出や産学官連携のほか、バイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成等につなげるとともに、産学官連携による取り組みを通して、地域一体となった経済の活性化を目指す。							
背景（どのような経緯で開始したか）	以前はタンパク質の採取に膨大な時間を必要としていたが、遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が短時間で採取できる無細胞タンパク質合成技術を開発した。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	次の①～⑤の事業をプロテイン・アイランド・松山実行委員会で実施。松山市は負担金を交付するとともに、①の運営を担当する。 ①一般向け体験セミナー：中高生を主な対象として実験を盛り込んだセミナーを開催 ②国際シンポジウム：大学生や研究者を対象に、国内外の研究者を招聘してセミナーを開催（オンライン） ③BioJapanへの出展：バイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントであるBioJapanに出展し、ブース展示とセミナーを実施 ④技術講習会：研究成果の技術移転に向けた宿泊型技術講習会を実施 ⑤産学官交流会：講習会参加者間の情報交換や県内企業のPR							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	平成 16 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		2,000	2,000	2,000
決算額（B）（単位：千円）		1,200	2,000	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,200	2,000	2,000
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：2,000千円	負担金：2,000千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	800	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	負担金交付、運営委員会への参画を行う。 【活動内容】 ・「第19回松山国際学術シンポジウム」をオンライン開催 ・「一般向け体験セミナー」、「技術講習会」、「産学官交流会」を開催 ・「第21回日本蛋白質科学会年会オンライン展示会」、「BioJapan2021」へ出展 ・特別事業として、認知度向上のためにマンガを制作						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大により、国際シンポジウムはオンライン開催となった点は残念であったが、特別事業として活動を分かりやすく伝えるマンガを制作し、認知度向上を図ることができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	タンパク質研究の情報を松山から発信することにより、人材育成や地域経済の活性化に貢献している。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大によって、計画通りに事業を実施できないことがある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	本事業の認知度が低いという課題解決のため、R3年度末にマンガを制作した。R4年度はマンガやSNSを使って認知度向上に注力する。		
R4年度の目標	事業を円滑に実施できるよう、負担金交付を行う。また、松山市が担当する「一般向け体験セミナー」について、参加者に満足してもらえるような講義・実験を行う。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・国際シンポジウム ・一般向け体験セミナー（無細胞タンパク質合成の実験及び講義） ・BioJapanへの出展 ・技術講習会 ・産学官交流会		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	一般向け体験セミナーの開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	0	1			達成年度	R5年度
		%	達成度	100%	0%	100%				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	継続して毎年開催することを目標としている。			
	本指標の設定理由	継続して毎年開催することを目標とするため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	一般向け体験セミナー参加者の満足度	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	97	-	100			達成年度	R5年度
		%	達成度	97%	-	100%				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	参加者全員に満足してもらうことを目指す。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	理系人材の育成のため、今後も継続して一般向け体験セミナーを開催する。								
	成果指標	毎年改善を重ねて、R3年度は満足度100%となった。今後も満足度100%を継続できるよう、参加者に寄り添ったセミナー内容とする。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948－6548				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主任	冨岡 宏行	主事	中尾 浩則	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948－6548				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	鴻上 哲史	担当者名	主任	冨岡 宏行	主事	真鍋 一宏	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31251	データサイエンス活用支援事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援		
主な取り組み	企業の事業拡大の推進		市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります			
取り組みの柱	関係機関との連携を図り、また、国の戦略や県の計画などとも連動させながら、有望な産業分野の事業展開を支援します。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。			
総合戦略	3352	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	② 地元大学等との連携により、新規学卒者や本市への就職を希望する学生、留学生など、地元産業を支える多様な人材の育成や確保に努めます。		
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保					
		施策	⑤地域ニーズに対応した人材育成支援					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等					
事業の目的（どのような状態にするか）	・データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、企業が抱える課題を大学生が実データをもとに解決する事業を実施することで、理系人材の地元定着をはじめ、起業の促進や企業誘致、新産業の創出につなげる。				
背景（どのような経緯で開始したか）	・コロナ禍でビジネス環境が急激に変化する中、ウィズコロナ、アフターコロナの時代には、データ分析に対する意識が高まることが予測されている。また、国の調査では2030年にはデータサイエンティストを含めた高度IT人材が約80万人不足するとされている。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	業務委託…データサイエンス活用企業課題解決業務に係る業務委託として、中央会計株式会社へ委託料を支出 （事業内容） データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決能力向上のため、データサイエンスを学びたい大学生と自社が保有するデータを活用したい市内企業に対して、愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施する。				
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	特定の利益に繋がるものではないため。	
始期・終期（年度）	令和 3 ～ 令和 6		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		5,033	10,233	10,233
決算額（B）（単位：千円）		4,817	9,990	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	9,990	10,233
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,817	0	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・委託料：9,990千円	・報償費：17千円 ・旅費：216千円 ・委託料：10,000千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			テレワーク推進事業から分割	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	216	243	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、データサイエンスを学びたい大学生と自社が保有するデータを活用したい市内企業に対して、愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施する。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	本事業の実施により、ビッグデータ等を分析する高度人材の育成に貢献している。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	データサイエンスに関する雇用機会の創出や起業の促進、理系人材の市外流出防止のため、愛媛大学と連携してデータサイエンティストの基礎を学ぶ機会の提供ができているため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・ビッグデータ等の分析を行える高度人材の不足		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・データサイエンティスト育成講座（市内企業へのインターンシップ含む）及び交流会の実施			
R4年度の目標	・ビッグデータ等を分析する高度人材の育成		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・データサイエンティスト育成講座（市内企業へのインターンシップ含む）及び交流会の実施			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	講座やイベントの回数（オープンイベントや交流会を含む）	回	目標値	10	10	10	10	10	目標値	10
			実績値	6	7	10			達成年度	R6年度
		%	達成度	60	70	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	データサイエンティストの育成機会を図る指標として相応しいため ※実績値は、事務局運営の講座やイベントの数とし、受講生による自主学習や企業との個別のチーム演習は除く。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	データサイエンティスト育成講座修了者数	人	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20
			実績値	25	21	21			達成年度	R6年度
		%	達成度	125	105	105				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	市内企業のデータサイエンス活用を図る指標として相応しいため ※修了証書を授与した学生及び企業の受講生の数								
	企業課題解決実習の参加企業数	件	目標値	ー	3	3	3	3	目標値	3
			実績値	ー	3	3			達成年度	R6年度
		%	達成度	ー	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績値を基に算出			
	本指標の設定理由	市内企業のデータサイエンス活用を図る指標として相応しいため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	令和3年度は育成講座の回数を増やし目標を達成できたため、今後も継続していく。								
	成果指標	目標値を達成できているので、今後も継続していく。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出／中小企業支援担当	連絡先	948-6783／6548					
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司／今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	上田 弘治／矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩	主事	兵藤 嵩彰		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出／中小企業支援担当	連絡先	948-6783／6548					
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司／今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	上田 弘治／矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩	主事	兵藤 嵩彰		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31261	ニューノーマル対応促進事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	123	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業の人手不足解消の促進		
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、関係機関と連携しながら中小企業経営者の資質向上や勤労者の人材の育成、業務効率化などによる経営改善の支援を行うとともに、資金調達が容易となる融資制度や各種補助金の活用を促進し、中小企業や地場産業の経営基盤の強化を図ります。				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。			
総合戦略	3131	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。				
		政策 ①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策 ③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	松山市RPA導入支援補助金交付要綱				
事業の目的（どのような状態にするか）	市内中小企業のITツールの活用やRPAの導入等によるデジタル化を支援することで、業務効率化を図る。 また、「フリーランス」などの柔軟な働き方を促進するため、都市部人材などの外部人材活用に向けた支援を行う。				
背景（どのような経緯で開始したか）	人口減少に伴う労働力人口の減少や就職者の早期離職などの様々な要因が重なり、特に中小企業においては、人手不足が大きな経営課題となっているなか、パソコンでのデータ入力などの定型業務を自動化するRPAが全国的に注目を集めており、特にホワイトカラーの生産性の低い日本での効果が高いツールであると期待されている。このような中、平成31年4月に「松山市」、「㈱NTTデータ」、「㈱伊予銀行」、「㈱愛媛銀行」、「愛媛信用金庫」の5者で、『RPA先進都市まつやまの実現に向けた連携協定』を締結し、RPAの周知啓発に関することや導入促進に関すること、関連人材の育成に関することなどを連携して行うこととした。 人手不足が深刻化するなか、ワークライフバランスの改善や、時間や場所に捉われない柔軟な働き方、IT活用や先端設備の導入、自社雇用によらない外部人材の活用など、働き方改革の促進が必要とされている。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	RPAを導入する市内中小企業者に対し、導入経費等の一部を補助する。 本市が指定するコワーキングスペースの新規利用者に対し、利用料の補助を行う。 市内企業と都市部人材のマッチングを支援し、新たな人材確保と活用促進を行う。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	令和 3 ～ 令和 5		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	36,995	47,947
決算額（B）（単位：千円）		0	25,210	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	5,500	34,050
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	19,710	13,897
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			委託料11,000千円 補助金14,210千円	委託料18,100千円、補助金24,250千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			人手不足対策緊急支援事業から分割	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	11,785	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	中小企業を対象に都市部の複業人材を活用した人手確保への支援等を実施するとともに、ITツール活用等による業務効率化への支援をさらに強化するため、RPAを導入する企業への支援を実施。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市内企業と都市部人材のマッチング支援事業では、合計18件のマッチングが生まれ、市内企業の人材確保につながった。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	人手不足解消に向けた取組みを実施することができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大により、起業家向けイベントの開催が困難な状況が続いている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	対面に限らず、様々な手法による起業家向けイベントの開催を支援する。		
R4年度の目標	新たな人材の確保と活用促進に向け、オンラインを活用した取組みの強化を行う。 また、コワーキングスペースの利用等、多様な働き方の促進を図る。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・業務効率化を図るため、RPA等のツールを導入する中小企業等を支援する。 ・起業家やフリーランス等が交流するイベントを主催する法人やコワーキングスペースを新規利用する個人を支援することで多様な働き方を促進する。 ・都市部人材と市内企業とのマッチング支援を行い、デュアルワークの促進を図る。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標 （3つまで設定可）	コワーキングスペース利用支援補助金の申請件数	件	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25
			実績値	17	25	22			達成年度	R5年度
		%	達成度	68	100	88				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	市民個々の多様な働き方を促進するため。								
	RPA導入補助金申請件数	件	目標値	15	20	20			目標値	20
			実績値	11	7	16			達成年度	R5年度
		%	達成度	73	35	80				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	中小企業の業務効率化を促進するため。								
	市内企業と都市部人材のマッチング件数	件	目標値		10	10	15	15	目標値	15
			実績値		22	18			達成年度	R5年度
		%	達成度		220	180				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績を基に算出			
	本指標の設定理由	市内中小企業等の人手不足解消のため。								
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標									
	成果指標	コロナ禍による経済の停滞や出控えなどが影響し、補助制度の利用者が低調となった。 説明会等をオンラインで開催するなど、コロナ禍での事業実施方法を工夫したことで、目標を達成した。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	地域経済課	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	西野 栄一		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783			
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	西野 栄一		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31261	商工会議所等支援事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-
主な取り組み	中小企業の振興	市長公約		-	
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、関係機関と連携しながら中小企業経営者の資質向上や勤労者の人材の育成、業務効率化などによる経営改善の支援を行うとともに、資金調達が容易となる融資制度や各種補助金の活用を促進し、中小企業や地場産業の経営基盤の強化を図ります。			-	

総合戦略	基本目標	-	取組み	-	
	政策	-			
	施策	-			

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し

根拠法令,条例,個別計画等	
事業の目的（どのような状態にするか）	地域の商工業の発展は、直接的または間接的・継続的に様々な方面から市民に恩恵を与えるものであり、本市の発展には欠かせない施策と考えており、地域の総合経済団体である松山商工会議所、北条商工会、中島商工会の運営等に係る補助金を支出する。
背景（どのような経緯で開始したか）	地域の商工業の発展は、直接的または間接的・継続的に様々な方面から市民に恩恵を与えるものであり、本市の発展には欠かせない施策と考えており、地域の総合経済団体である松山商工会議所、北条商工会、中島商工会の運営等に係る補助金を支出する必要があるため。
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 松山商工会議所、北条商工会、中島商工会 【事業内容】 地域総合経済団体としての松山商工会議所・北条商工会・中島商工会は、中小企業の経営改善や育成指導などの各種事業を展開しており、その運営に補助金を支出する。

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	
始期・終期（年度）	平成 17 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		15,850	15,850	15,850
決算額（B）（単位:千円）		15,650	15,550	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,650	15,550	15,850
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			補助金:15,550千円	補助金:15,850千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	200	300	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	地域の商工業の発展は、直接的または間接的・継続的に様々な方面から市民に恩恵を与えるものであり、本市の発展には欠かせない施策と考えており、地域の総合経済団体である松山商工会議所、北条商工会、中島商工会の運営等に補助金を支出した。当補助金を通じて、市内中小企業の経営課題解決に向けた伴走型支援の提供、持続可能な企業づくりの支援、デジタルイノベーションを活用した企業の経営力向上、ビジネスのグローバル化への対応と海外展開の支援、企業の多様な人材確保・育成の支援、国内外の新たな市場獲得につながる販路開拓の支援など、地域商工業の持続発展に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大している際には、会員企業への周知・啓発を実施したほか、国・県・市等が実施する事業者支援策について申請支援を行うなど、行政と連携したコロナ対策を実施した。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各団体は、事業計画に基づいて精力的に中小企業の経営支援等の活動に取り組んだ。
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	松山商工会議所や北条商工会、中島商工会に対し、本市が補助することで、地域の総合経済団体による中小企業の経営改善及び育成指導、または地域内における小規模事業者の経営及び技術の改善などの各種支援が促進され、結果、地域の商工業の発展に寄与しているため。	

事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し
R4年度の目標	地域の総合経済団体である松山商工会議所・北条商工会・中島商工会は、中小企業者に対し、中小企業の経営改善や育成指導などの各種事業また、地域内における小規模事業者の経営及び技術の改善を行う。市は、各団体が行う活動が一層促進されるよう、運営資金を補助する。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	各団体が行う活動が一層促進されるよう、運営資金を補助する。

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31261	中小企業資金貸付事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援		
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります			
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、関係機関と連携しながら中小企業経営者の資質向上や勤労者の人材の育成、業務効率化などによる経営改善の支援を行うとともに、資金調達が容易となる融資制度や各種補助金の活用を促進し、中小企業や地場産業の経営基盤の強化を図ります。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。			
総合戦略	3131	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。				
		政策 ①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策 ③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例，松山市中小企業振興計画							
事業の目的（どのような状態にするか）	中小企業を対象とした制度融資の際、借入れに対する信用保証料の一部または全部を負担することにより、中小企業の健全な育成と振興を図る。							
背景（どのような経緯で開始したか）	長引く不況やデフレの進行等による売上高の減少など、中小企業を取り巻く経営環境が大変厳しい状況にある中で、低負担で利用できる保証付きの制度融資を実施し、経営状況の厳しい中小企業の資金繰りを支援する必要があったため。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 愛媛県信用保証協会、本市融資を受けることができる事業者 【事業内容】 中小事業者に対し低金利融資、信用保証料の負担、利子補給を行い、経営の安定に必要な資金調達を円滑にするとともに中小企業の振興を図る。 令和2年度より、コロナ対策として、無利子・信用保証料ゼロの制度を新設。コロナ禍の中、前向きに取組む事業者の運転資金を支援。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	平成 15 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		2,248,126	4,751,936	4,513,316
決算額（B）（単位：千円）		2,111,181	4,445,368	
内訳（単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	135,000	106,300
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	2,050,000	4,044,436	4,231,104
	一般財源	61,181	265,932	175,912
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			貸付金：3,850,000千円 補償補填及び賠償金：165,583千円 補助金：429,763千円	貸付金：3,840,000千円 補償補填及び賠償金：220,320千円 補助金：452,900千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額（単位：千円）	(A)-(B)	136,945	306,568	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・地元金融機関に資金を預託し、中小零細事業者に低金利で融資し、信用保証料の全額又は一部を市が負担。 ・創業および設備投資向けの融資制度を利用した事業者を対象に利子補助金を交付。 ・令和2年度より、コロナ対策として、無利子・信用保証料ゼロの制度を新設。コロナ禍の中、前向きに取組む事業者の運転資金を支援。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和2年度より、コロナ対策として、無利子・信用保証料ゼロの制度を新設。コロナ禍の中、前向きに取組む事業者の運転資金を支援できたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	中小企業者に対して、低金利かつ信用保証料の全部または一部を負担することで経営の安定を図ることができたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中小企業の売上が減少。経営の安定化等のため必要な資金の融通を円滑化する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	コロナ感染症による影響を受けた中小企業向けに利子補給制度を引き続き実施予定。		
R4年度の目標	本市融資制度の利用促進に努める。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	本市融資制度利用者分の信用保証料の全部または一部を負担する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標（3つまで設定可）			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
成果指標（3つまで設定可）	融資件数	件	目標値	―	―	―	―	―	目標値 -
			実績値	1,586	4,477	1,345			達成年度 -
		%	達成度						
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。		
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため							
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標								
	成果指標	コロナウイルスの影響を受ける事業者の資金需要に対応することができた。							
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容									

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	西野 栄一		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主事	西山 佳那		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31261	松山市人材育成事業補助金事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	中小企業の振興			市長公約		-			
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、関係機関と連携しながら中小企業経営者の資質向上や勤労者の人材の育成、業務効率化などによる経営改善の支援を行うとともに、資金調達が容易となる融資制度や各種補助金の活用を促進し、中小企業や地場産業の経営基盤の強化を図ります。					-			
総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。				
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策	③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例，松山市中小企業振興計画，松山市人材育成事業補助金交付要綱								
事業の目的（どのような状態にするか）	人手不足が深刻化するなか、中小企業には限られた人員で生産性を向上させることが必要とされている。 本事業では中小企業等の人材育成を促進し、生産性向上に繋げる。								
背景（どのような経緯で開始したか）	事業所の活動を支援する中で、市に期待する施策として、従業者のキャリア・スキルアップの支援を求める声が多かったため。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 松山市内に事業所がある中小企業者又は中小企業団体 【事業内容】 中小企業等が従事者の資質向上を図るため、研修等を受講する際に、その費用の一部を補助することで、企業の振興を図る。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	平成 16 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		8,364	8,314	6,000
決算額（B）（単位：千円）		8,427	7,666	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,427	7,666	6,000
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金：7,485千円 ・報償費：178千円 ・消耗品費：3千円	・補助金：5,800千円 ・報償費：200千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	-63	648	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	中小企業等が従業員のスキルアップのため研修等へ参加する際の費用を補助。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標を上回る申請件数があったが、コロナ禍による催行中止の影響などもあり、最終的な受理件数としては目標件数を下回った。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	企業の従業員の人材育成にかかる負担を補助することによって人材育成の機会の増加が図られる。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大により対面重視の優良な研修が中止となる一方、オンラインを活用した研修が増加したことで、様々な内容の研修が受講可能となり、企業の生産性向上に繋がっているのか疑問を感じる研修の申請が目立ち始めている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	補助対象とする研修等の精査を行い、令和4年度事業から新たな基準（下記参照）を設け、企業の生産性向上に資する支援事業として見直しを行った。 【新たな補助対象研修】 ・国家資格や公的資格を取得するために必要な研修 ・現在実施している事業や今後実施予定の事業を行う際に、法律等で配置等が義務付けられている専門家となるために必要な研修		
R4年度の目標	中小企業等が従事者を研修へ参加させる場合の負担を補助することによって人材育成の機会が増加し、企業の発展につなげる。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	中小企業等が従業員のスキルアップのため研修等へ参加する際の費用を補助。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
	補助利用件数	件	目標値	360	360	360	260	260	目標値	260
			実績値	465	391	333			達成年度	R4年度
		%	達成度	129	108	93				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として暫定的に目標値とする。			
	本指標の設定理由	事業者が従業員のスキルアップを図った数を示す指標								
成果指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響を受け催行中止となるセミナーが多かったため、補助利用件数は減少し、目標値を下回った。								
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容										

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	西野 栄一		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783			
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	西野 栄一		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31261	中小企業振興円卓会議運営事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-			
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、関係機関と連携しながら中小企業経営者の資質向上や勤労者の人材の育成、業務効率化などによる経営改善の支援を行うとともに、資金調達が容易となる融資制度や各種補助金の活用を促進し、中小企業や地場産業の経営基盤の強化を図ります。				-			
総合戦略	3131	基本目標 ③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。				
		政策 ①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策 ③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例，松山市中小企業振興計画							
事業の目的（どのような状態にするか）	平成26年4月に施行した松山市中小企業振興基本条例をより実効性のあるものとするため、経済団体や関係団体等で組織する中小企業振興円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、今後の施策や事業化等について協議するとともに中小企業振興計画の策定に関して意見聴取を行う。							
背景（どのような経緯で開始したか）	平成26年4月に施行した松山市中小企業振興基本条例をより実効性のあるものとするため、平成26年度から円卓会議の運営や振興計画の策定に取り組んでいる。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 中小企業者、市民 補助金交付先：中小企業振興円卓会議 【事業内容】 中小企業振興円卓会議へ補助金を支出							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期（年度）	平成	26 ～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		5,050	6,050	5,050
決算額（B）（単位：千円）		5,000	6,050	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,000	6,050	5,050
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			補助金：6,050千円	補助金：5,050千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	50	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・経済団体や関係団体等で組織する円卓会議で、松山市の中小企業振興のため、取り組むべき問題点や課題を明確にし、今後、市が施策展開を行ううえで必要となる調査・研究を行ったほか、問題点や課題に関して、経済団体や金融機関等と意見交換を行った。 ・働き方改革や学生の就職、企業の人手確保に関する専門部会を設置し、各テーマでの課題に対する検証活動を行い、調査・研究活動の中での気付きや課題案等について意見聴取した。 ※R3年度は、コロナ禍の影響により、書面での報告や情報提供、意見聴取が中心となった。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍の中、デジタルやDXを活用し、事業再構築などに取り組む事業者を支援するため、「DX部会」を新たに新設し、DXに関する事例など勉強する「DX勉強会」を年間4回実施した。 毎年実施している部会活動の見直しを行うなかで、自走できる目途がついた事業については、部会活動を終了し、活動を関係団体等に移管した。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	中小企業の振興に向けて、専門部会が調査・検証活動を行っている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、これまで以上に関係機関と連携を図り、前向きに取組む事業者を支援するための独自施策を検討する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	働きやすい職場環境づくりに取り組む企業情報の発信、ワークシェアリングの推進、働き方改革へのアプローチ、DXの推進等、課題解決に向けた調査・研究を行い、本市施策への反映に取り組む。		
R4年度の目標	円卓会議において、条例に定める事項等に関する調査・検証活動等を実施し、本市施策に反映させる。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	中小企業振興円卓会議の運営		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	会議開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3
			実績値	3	2	3			達成年度	R4年度
		%	達成度	100	66	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	過去の実績を考慮して設定。			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	活動を行っている部会数	団体	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3
			実績値	3	4	5			達成年度	R4年度
		%	達成度	100	133	167				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	実績を考慮して設定			
	本指標の設定理由	市内中小企業が抱える諸問題を解決するための活動であるため。								
	各部会の活動目標の達成率	%	目標値	－	100	100	100	100	目標値	100
			実績値	－	100	100			達成年度	R4年度
		%	達成度	－	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として設定			
	本指標の設定理由	市内中小企業が抱える諸問題を解決するための各活動の達成度合いを図るため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	年間3回の意見交換及び情報共有を行うことで目標を達成した。
	成果指標	コロナ禍においても地域経済の現状や課題について活発な情報交換を行った結果、目標値を満たす専門部会活動につながった。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹	主事	浅海 優里	

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31262	松山しごと創造センター運営事業			事業性質	1-3:自治事務（努力規定あり）	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援		
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります			
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、新規創業や、中小企業者の創造的な事業活動と円滑な事業継承を推進するため、補助金の交付や経営指導などの支援を行います。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。			
総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。		
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）					
		施策	③中小企業の支援					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画							
事業の目的（どのような状態にするか）	本市の人口減少対策の積極戦略である出生率向上を図る少子化対策及び若者の定着やU･Iターン促進を図る移住定住対策の推進をしっかりと下支えするべき地域経済の活性化を戦略的に図るため、本市事業所の約9割を占める既存中小企業の支援をはじめ、新ビジネスの創出や人材育成などについて、市民目線で幅広く施策を推進してくことが必要である。 そこで、本事業では、本市が設置するしごと創造の拠点として、関連支援策をワンストップの窓口として統合し、関係機関とも連携しながら、一体的に取組むことで、総合戦略に掲げる基本目標「魅力ある仕事と職場をつくる」の数値目標でもある事業所の増加に繋げる。							
背景（どのような経緯で開始したか）	平成24年度に実施した「松山市中小企業等実態調査」において、創業から資金繰り、中小企業のあらゆる相談の最初の受け皿としての個別相談や必要な各種情報提供を行う窓口を望む声もあり、本市が進める中小企業支援の一環として、事業化を検討する必要があった。 そこで、経営者や創業予定者に対する支援策として、必要な情報の提供や相談窓口、セミナー開催等を行う支援拠点として、平成25年度に「まつやま経営交流プラザ」を開設し、松山商工会議所や金融機関等との連携により、個別相談や研修会など創業者支援に取り組み、創業者の創出に繋げてきたほか、平成28年度には、就労支援機能や女性活躍応援の窓口機能等を拡充し、多様なニーズに対応できる複合的なワンストップ窓口（未・来Jobまつやま）として支援メニューの充実を図ることとした。 さらに、令和2年9月には、県の愛ワークと同じ場所に移転し、両機関で業務を再編。移転以降は、就労支援を愛ワークに移管し、経営・創業支援を中心とした支援拠点に生まれ変わった。							
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	【対象】 企業経営や創業のための情報・学習支援事業業務受託コンソーシアムへ委託料を支出 【事業内容】 中小企業者、創業予定者、一般市民、学生、主婦等に対して、創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供を行うことにより、経営課題の解決や創業に繋げる。							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	特定の利益に繋がるものではなく、地域経済の振興を図るものと考えており、負担はない。				
始期・終期（年度）	平成 28 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		70,620	43,139	42,074
決算額（B）（単位:千円）		71,227	42,005	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	26,500	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,727	42,005	42,074
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			委託料:42,000千円 事務費等:5千円	委託料:42,000千円 事務費等:74千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	-607	1,134	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・中小企業の経営者や創業予定者に対する経営課題の解決や創業アドバイス、各種支援に関する情報発信・セミナーの開催等を行った。 ・コロナ対策として、国や県等が実施する事業者支援制度の周知や申請に関する相談等を実施した。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍にあっても、個別相談やセミナー等をオンラインに切り替えて実施したほか、感染対策を十分行ったうえで、少人数のセミナーを開催したことで、概ね目標は達成している。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	起業家や創業者などの新規事業者を創出することで、地域経済の活性化を図る。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・コロナ禍の中、利益があがりにくい創業後3～5年の事業者については、各支援事業者が連携し、経営等に関する支援（相談業務の充実）を図ることが必要である。 ・創業、経営の支援拠点として、各種支援サービスを提供するための機能充実を図ることが必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	コロナウイルスの感染状況次第では、対面での開催が困難となり、創業者向けのセミナー開催に影響が出る可能性もあるが、オンラインへの切り替えや感染症対策を十分行ったうえで、少人数のセミナーを開催するなど、臨機応変な対応を心がけ、更なる経営支援に取り組む。		
R4年度の目標	・創業件数:13件以上			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	前年に引き続き、創業・経営支援のセミナーや相談業務を実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標（3つまで設定可）	創業者クラブ交流会の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2	目標値	2
			実績値	1	3	3			達成年度	令和5年度
		%	達成度	50%	150%	150%				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	毎年支援内容を改善していくため、現在の目標値を最終目標値としている。			
	本指標の設定理由	交流機会が増えれば、創業者や創業予定者が支援機関のサポートを受けやすくなるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
成果指標（3つまで設定可）	創業件数	件	目標値	13	13	13	13	13	目標値	13
			実績値	21	26	37			達成年度	令和5年度
		%	達成度	161	200	350				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	創業支援事業計画に定める目標値			
	本指標の設定理由	創業支援事業計画に定める目標値であるため								
	人材育成セミナー等就職者数（松山市民しごと創造ワンストップ支援事業分）	人	目標値	51	51				目標値	51
			実績値	64	52				達成年度	令和5年度
		%	達成度	125	101					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画　後期基本計画　に記載されている項目から、該当事業分を抜粋 ※R2.9から県「愛ワーク」との連携、業務再編により雇用関連業務は「愛ワーク」に移管したため、実績なし。			
	本指標の設定理由	雇用の創出を目的としているため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	新型コロナウイルスの影響により開催回数の減少が心配されたが、オンラインセミナーに切り替えるなどの工夫により目標を達成できた。
	成果指標	オンラインセミナーや個別相談の実施による支援を行い、目標を達成できた。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31262	松山しごと創造センター運営事業（事業承継促進補助金事業）			事業性質	1-3:自治事務（努力規定あり）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	「松山市中小企業振興計画」に基づき、新規創業や、中小企業者の創造的な事業活動と円滑な事業継承を推進するため、補助金の交付や経営指導などの支援を行います。				企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。				
総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）		取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。			
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策	③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	松山市事業承継促進補助金交付要綱				
事業の目的（どのような状態にするか）	愛媛県事業引継ぎセンターの支援を受け、事業承継が成立した「買い手企業」に対し、本市が事業承継にかかった必要経費について一部費用負担を行うことで、従業員承継や第三者承継による事業承継を促進し、後継者がいないために、存続が危ぶまれている中小企業者の廃業抑制と従業員の雇用維持に繋げるもの。				
背景（どのような経緯で開始したか）	経営者の高齢者問題が深刻化しており、松山市でも平成27年の中小企業景況調査により約6割の事業所が60代以上の経営者となっていることから、事業承継支援の制度を立ちあげた。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	事業承継により譲渡を受けた市内に店舗を有する中小企業（買い手企業）に、事業承継にかかった必要経費の一部を補助金として交付する。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 29 ～ 令和 4		終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		1,000	1,000	0
決算額（B）（単位：千円）		323	200	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	323	200	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			補助金：200千円	R3年度末事業終了
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	677	800	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・事業承継により譲渡を受けた市内に店舗を有する中小企業（買い手企業）に、事業承継にかかった必要経費の一部を補助金として交付した。						
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	想定申請件数を下回った。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	事業承継を支援することで後継者不足問題解消に寄与する。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	売り手側（旧事業者）に対する支援は充実しているが、買い手側（新事業者）への支援は少ない状況の中、松山市は買い手側を支援する制度として本事業を実施していたが、申請件数は低い状態であったため、制度の根本的見直しが必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	費用対効果の観点から、令和3年度末にて本事業は終了とし、本市が運営している松山しごと創造センターの経営支援の中で、事業承継に関する相談等の支援体制を充実させることで、事業承継を今後も支援していく。		
R4年度の目標				R4年度の主な取組み内容（予定含む）			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
成果指標 （3つまで設定可）	事業承継促進補助金の申請件数	件	目標値	5	5	5			目標値 5
			実績値	1	2	1			達成年度
		%	達成度	20	40	20			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として設定		
	本指標の設定理由	事業承継の成立を図る							
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標								
	成果指標	制度の周知が十分でないこともあり、目標値未達成であったと考えられる。							
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容									

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートB＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業創出・商業振興担当	連絡先	948－6710				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主査	細川 大祐	担当者名	主査	山内 陽平	主任	小切山 早織	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948－6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主事	浅海 優里			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31263	中小企業販路拡大事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム	122	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト		
施策	事業所立地と雇用創出の推進					主な取り組み	企業の創業・成長・事業承継支援		
主な取り組み	中小企業の振興			市長公約	412	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります			
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。					企業誘致を進めるほか、地元企業の創業・成長・事業承継や人手の確保、ICTを活かした事業の効率化や生産性の向上など、松山を元気にする企業を支援します。			
総合戦略	3131	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）	取組み	①「中小企業振興計画」に基づき、創業・経営基盤の強化や人材育成、多様な働き方の実現、事業承継の推進など、効果的な中小企業への支援策に取り組みます。				
		政策	①産業の競争力強化（業種横断的取組）						
		施策	③中小企業の支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画								
事業の目的（どのような状態にするか）	〔松山圏域〕 ・県内だけでなく首都圏を含む県外の百貨店・スーパー等の大手流通業の買い手事業者との商談機会を提供することで、中小企業は県外に赴くことなく複数の大手企業と直接商談でき、販路拡大につながる。また、買い手事業者から自社商品に対する評価や意見をもらって強みや弱みを知ることで、商品のブラッシュアップに繋げることができる。 〔国際経済〕 ・人口減少等で国内経済が縮小することが見込まれるなか、台湾に販路を拡大する中小企業を支援し、海外競争力の強化や地域経済の活性化を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	〔松山圏域〕 ・平成25年度に東温市が中小零細企業振興基本条例を、平成26年度に松山市が中小企業振興基本条例を制定したことを契機に、市域の枠を超えた中小企業者の支援に両市で取り組むこととし、平成27年度は「中小企業販路拡大マッチング事業」として、「まつやま・とうおん販路開拓市～お宝発掘市2015～」を共同開催した。また、平成28年度は「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山圏域の近隣市町（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）と連携した広域事業として規模を拡大し、「松山圏域中小企業販路開拓市」へと展開した。 〔国際経済〕 ・海外（台湾）への販路拡大を検討している市内中小企業はあるものの、ビジネスマッチングの機会を有していない企業が多いため。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	〔松山圏域〕 対象：松山圏域の中小企業・小規模事業者 事業内容：買い手事業者がブースを構え、そこに、中小企業者が売り手事業者として直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の実施や、商談会の開催までに、売り手事業者を対象とした事前対策セミナーを行うなど、売り手企業の商談スキルの向上も図っていく。 〔国際経済〕 対象：市内事業者と台湾の事業者 事業内容：台湾の財団法人資訊工業策進会（TJIC）と連携しながら、市内事業者と台湾企業とのビジネスマッチングの機会を設け、市内事業者の台湾での販路拡大を支援する。 委託業務：財団法人資訊工業策進会								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	平成	28	～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3 予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		12,074	12,399	12,399
決算額（B）（単位：千円）		10,647	11,532	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,647	11,532	12,399
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：8,154千円、委託料：3,300千円	負担金：8,261千円、委託料：3,300千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			予算流用額：9,867円 不要額：876,627円	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	1,427	867	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	〔松山圏域〕 ・買い手事業者に売り手事業者（中小企業者）が直接売り込みをかける「逆商談会形式」によるオンライン商談会の開催。 ・売り手事業者（中小企業等）を対象とした事前対策セミナーの実施。 〔国際経済〕 ・台湾で開催された「TJConnectFair2021」への出展（オンライン商談会）するほか、商談会前の個別相談会や当日のフォロー、商談会後のアフターフォローなどを行った。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね目標値を達成することができたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	商談会の実施により、中小企業者の販路開拓・拡大の機会提供、商談スキルの向上に繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症により地域間移動や海外渡航が制限されており、従来の対面型の商談が困難な状況にある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	オンライン形式での商談を視野に入れ、中小企業への販路拡大の機会を提供する。		
R4年度の目標	〔松山圏域〕 ・松山圏域の近隣市町と連携した事業として実施し、事業目標値である商談件数を達成する。 〔国際経済〕 ・台湾に進出意欲のある市内事業者の掘り起こしと、ニーズに即したビジネスマッチングを行う。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	〔松山圏域〕 ・買い手事業者に売り手事業者が直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の開催や売り手事業者（中小企業者）を対象とした事前対策セミナーの実施。 〔国際経済〕 ・商談会の開催及び市内事業者へのフォロー		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量（アウトプット／「市」が何をしたか）
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果（アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか）

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
	逆商談会参加売り手事業者数	者	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40
			実績値	41	29	38			達成年度	R6年度
		%	達成度	103	73	95				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標（増を良しとする）				最終目標値の設定の考え方	過去の実績を考慮して設定。			
	本指標の設定理由	参加事業者が多いほど、商談の機会が増加するため。								
活動指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
	松山圏域企業の商談件数	件	目標値	1,500	1,800	2,100	2,400	2,700	目標値	3,000
			実績値	1,547	1,762	1,969			達成年度	R6年度
		%	達成度	103	98	94				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	過去の実績を考慮するとともに、必要な商談時間の確保など、総合的に判断し設定。			
	本指標の設定理由	商談件数が多いほど、中小企業の販路拡大につながるため。								
成果指標 （3つまで設定可）			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									

上記指標の実績に対する評価（達成又は未達成要因の分析）	活動指標	目標値には達しなかったが、参加事業者の募集開始時期を昨年度より早めるなど改善を行ったことで、参加事業者の増加につながった。
	成果指標	参加企業数は活動指標に達しなかったものの、できるだけ多くの商談ができるよう努めたことで、概ね目標値を達成することができた。
上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		企業立地担当	連絡先	948-6549				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	池内 浩規	担当者名	主任	三好 恵理子	主事	伊賀上 翔太	

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31221	各種経済団体支援事業（愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金事業）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約		-				
取り組みの柱	工業や商業、サービス業などの事業者が適切な場所で効率的な事業活動が展開できるよう、適正な産業立地の促進と用地やエネルギーなどの基盤の確保に努めます。				-				
総合戦略		基本目標	-	取組み	-				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ参加することにより、松山市に対する適切な行財政措置の確立をはかるとともに、水力発電施設（湯山発電所）が所在することによる諸問題の解決を促進して、周辺地域の持続的・安定的な発展を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	平成16年3月1日に施行された「愛媛県電源立地地域対策交付金要綱」に基づくもの。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出する。また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に充当する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	平成	4 ～ 令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		22	22	22
決算額（B）（単位:千円）		22	11	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22	11	22
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金:11千円	負担金:22千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	11	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出。 【事業内容】 ・関係団体との会議等における意見交換（ダム発電関係市町村全国協議理事会他） ・要望活動「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望」 ・会員市町への情報提供					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	ダム・発電市町村全国協議会の総会等に出席し、情報交換等に努めたため。また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業（東消防署湯山救急出張所運営事業）に充当したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	電源立地地域対策交付金のうち水力枠については、R2年度で算定期間満40年間を満了する算定特定区分施設について、算定期間を10年延長するための予算措置・制度改正が国により行われた。このことにより、水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に対し、今後10年間充当が可能となった。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に対し、今後も電源立地地域対策交付金を充当する。	
R4年度の目標	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金の支出を行う。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会への負担金の支出。 ・ダム・発電市町村全国協議会の総会等への出席及び情報交換等。 ・電源立地地域対策交付金の水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業への充当。	

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-				
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-				
総合戦略		基本目標	-		取組み	-			
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じて、産業振興を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	昭和13年に(社)発明協会愛媛県支部が設立され、平成22年に(一社)愛媛県発明協会を設立、平成23年4月から活動を開始。(公社)発明協会と「連携に関する基本協定」を締結。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業概要】 ・会員に対して、特許・実用新案・意匠・商標など産業財産権に関する最新の情報を総合的に提供する。 ・次世代を担う少年少女の創造性の育成のため、活動費の助成等を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		100	100	100
決算額（B）（単位:千円）		100	100	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100	100	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金:100千円	負担金:100千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	松山市は、一般社団法人愛媛県発明協会に対して負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業内容】 ・発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業（特許流通促進事業） 等					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り、事業が実施できたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	各種経済団体の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	事業を円滑に実施できるよう、負担金交付を行うとともに、役員・会員として運営に参画する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業（特許流通促進事業） 等	

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	小切山 早織		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-				
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-				
総合戦略		基本目標	-		取組み	-			
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等					
事業の目的（どのような状態にするか）	少年少女の科学に対する興味・関心を追求できる場を提供し、科学的発想の育成・創造性豊かな人間形成を図る。				
背景（どのような経緯で開始したか）	「少年少女発明クラブ」は、（公社）発明協会創立70周年の記念事業の一環として1974年（昭和49年）にスタートした。全国47都道府県に214ヵ所、約11,000名の子どもと約2,800名の指導員が活動している。 松山市でも（公社）発明協会、（一社）愛媛県発明協会、松山市、民間事業らが協力して実施。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	「松山市少年少女発明クラブ」は（公社）発明協会、（一社）愛媛県発明協会、松山市、民間事業からの補助金、参加者の年会費をもとに運営されている。 対象：市内の小学校に通う小学校4年生～6年生 場所：松山市総合コミュニティセンター こども館内 活動：第1・3土曜日（10時～12時）に発明・創作活動を実施 定員：30名				
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	年会費3,000円	
始期・終期（年度）	平成 3 ～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		292	292	292
決算額（B）（単位：千円）		243	177	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	243	177	292
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			補助金：177千円	補助金：292千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	49	115	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	補助金交付、企画運営委員会への参画を行う。 【クラブ活動内容】 基礎工作（スライド本立ての制作）、出展作品の制作（「愛媛県児童生徒発明工夫展」や「未来の科学の夢絵画展」へ出展）、メカキットを使った工作、簡単電子工作（ラーメンタイマーの制作）等						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大によりクラブ活動の回数は減ったが、子どもたちに発明・創作の機会は提供できた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	団体活動を経済的に支援することで、人材育成ひいては地域経済活性化に寄与している。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大によって、クラブ活動を計画通りに実施できないことがある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染防止策を徹底する。		
R4年度の目標	クラブ活動を円滑に実施できるよう、補助金交付を行うとともに、委員として参画する企画運営委員会でクラブ活動のより良い運営を検討する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	補助金交付、企画運営委員会への参画を行う。 【クラブ活動内容】 ・電子基礎工作（はんだ付けの基礎を学び、ミニ扇風機を制作する。） ・木工基礎工作（設計図をもとに、ミニ本立てを制作する。） ・出展作品の制作（「愛媛県児童生徒発明工夫展」や「未来の科学の夢絵画展」） ・コンピュータのしくみ（論理素子、ロジック回路を学ぶ。） ・かんたん工作（はかりの仕組みと原理を学び、さおばかりを制作する。） この他に、ラジオやピンホールカメラの制作等を行う。		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	遠山 東加			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	新原 愛			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（愛媛県職業能力開発協会会費）		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-
主な取り組み	中小企業の振興	市長公約		-	
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し

根拠法令,条例,個別計画等	
事業の目的（どのような状態にするか）	職業能力開発や技能評価制度を普及促進することを目的として、職業能力開発促進法に基づいて設立された公益法人である同協会に負担金を支出することで、会員の行う職業訓練をはじめ、技能検定の実施や職業能力の開発・向上に関する業務を後押しする。
背景（どのような経緯で開始したか）	地域経済の持続的発展のためには産業を支える人材の育成が不可欠である。労働者の技能を向上させ、産業基盤を確かなものとするために技能者の社会的評価の向上を図るとともに、若年者が進んで技能労働者を目指すような環境を整備し、技能を尊重する機運を醸成する必要がある。また、若年者の技能離れが見られる中、技能の振興や技能労働者の地位向上を図るためには、様々な取組により技能の魅力や重要性の啓発を図ることが求められる。こうしたことから同協会へ負担金を支出している。
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県職業能力開発協会へ負担金を支出する。

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	
始期・終期（年度）	昭和 55 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		5	5	5
決算額（B）（単位:千円）		5	5	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5	5	5
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			・負担金:5千円	・負担金:5千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	下記事業実施に利用される負担金を支出した。 1. 企業等における従業員の職業能力開発の促進:相談、指導、情報や資料の提供、各種研修会、講習会等の開催 2. 職業能力開発事業の実施:愛媛職業能力開発サービスセンターの運営 3. 技能検定・職業能力評価試験の実施 4. 技能の振興と技能尊重の社会的気運の醸成:技能五輪、技能グランプリ等の技能振興事業の実施		
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	各種経済団体の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。

事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し
R4年度の目標	愛媛県職業能力開発協会の活動が一層促進されるよう、負担金の交付を行う。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	団体へ負担金の交付 ＜実施する事業＞ 1. 企業等の従業員の職業能力開発促進2. 職業能力開発事業の実施3. 技能検定・職業能力評価試験の実施4. 技能振興・尊重の社会的機運醸成

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783		
	部等長名	宇野　哲朗	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	副主幹	内山　茂樹	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783		
	部等長名	家串　正治	課等長名	丹生谷　英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	副主幹	内山　茂樹	

1. 事業概要 【Plan】　　※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（愛媛県企業連合会市町村分担金事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-	
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-	
総合戦略		基本目標	-	取組み	-	
		政策	-			
		施策	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的（どのような状態にするか）	愛媛県企業連合会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。					
背景（どのような経緯で開始したか）	愛媛県企業連合会の活動支援を市が行うことで、地域経済の活性化に繋げるため事業を開始。					
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県企業連合会へ補助金を支出し、活動を支援する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期（年度）	昭和 44 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額 (A)（単位:千円）		1,019	1,015	1,010
決算額 (B)（単位:千円）		1,019	1,015	
内訳（単位:千円）※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,019	1,015	1,010
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算			負担金:1,015千円	負担金:1,010千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額（単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・愛媛県企業連合会への負担金、補助金の交付 (実施事業) 納税意識と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業、地域企業の健全な発展に資する事業(融資制度の普及推進、各種セミナーの実施等)、地域社会への貢献を目的とする事業				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。	
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	愛媛県企業連合会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2　1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	愛媛県企業連合会の活動が一層促進されるよう、負担金及び補助金の交付を行う。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	愛媛県企業連合会への負担金、補助金の交付 (実施する事業) 納税意識と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業、地域企業の健全な発展に資する事業(融資制度の普及推進、各種セミナーの実施等)、地域社会への貢献を目的とする事業		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（愛媛県産業貿易振興協会会費事業）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-				
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-				
総合戦略		基本目標 -		取組み	-				
		政策 -							
		施策 -							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	愛媛県産業貿易振興協会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	愛媛県産業貿易振興協会の活動支援を市が行うことで、地域経済の活性化に繋げるため事業を開始。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県産業貿易振興協会へ補助金を支出し、活動を支援する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	昭和	44 ～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		250	250	250
決算額（B）（単位：千円）		250	250	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	250	250	250
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：250千円	負担金：250千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・愛媛県産業貿易振興協会への負担金、補助金の交付 （実施事業） 貿易・海外投資等に関する相談指導事業、国際経済に関する情報の収集および提供事業、県内企業の海外取引促進事業、県内企業の国際化推進のための人材育成および調査研究事業					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	愛媛県産業貿易振興協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	愛媛県産業貿易振興協会の活動が一層促進されるよう、負担金及び補助金の交付を行う。		R4年度の主な取組み内容（予定含む）	愛媛県産業貿易振興協会への負担金、補助金の交付 （実施する事業） 貿易・海外投資等に関する相談指導事業、国際経済に関する情報の収集および提供事業、県内企業の海外取引促進事業、県内企業の国際化推進のための人材育成および調査研究事業		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-				
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-				
総合戦略		基本目標	-		取組み	-			
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等					
事業の目的（どのような状態にするか）	愛媛県中小企業団体中央会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。				
背景（どのような経緯で開始したか）	愛媛県中小企業団体中央会の活動支援を市が行うことで、地域経済の活性化に繋げるため事業を開始。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県中小企業団体中央会へ補助金を支出し、活動を支援する。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	昭和 44 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		100	100	100
決算額（B）（単位：千円）		100	100	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100	100	100
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			負担金：100千円	負担金：100千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・愛媛県中小企業団体中央会への負担金、補助金の交付 （実施事業） 中小企業連携組織推進指導事業、小規模事業者組織化指導事業、外国人技能実習制度適正化事業、農商工連携支援事業、IoT等現場カイゼン支援事業、外国人技能実習生受入推進事業 外						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	愛媛県中小企業団体中央会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	愛媛県中小企業団体中央会の活動が一層促進されるよう、負担金及び補助金の交付を行う。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	愛媛県中小企業団体中央会への負担金、補助金の交付 （実施する事業） 中小企業連携組織推進指導事業、小規模事業者組織化指導事業、中小企業組合等課題対応支援事業、外国人技能実習制度適正化事業、外国人受入推進事業 外		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	遠山 東加			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	新原 愛			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	31263	各種経済団体支援事業（松山共同職業訓練協会運営補助金）			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	中小企業の振興		市長公約		-				
取り組みの柱	「中小企業振興円卓会議（松山市中小企業振興基本条例の外部推進組織）」などと協力しながら、中小企業支援策を調査・検証するなど、産学官連携で地域経済の活性化を図ります。				-				
総合戦略		基本目標 -		取組み -					
		政策 -							
		施策 -							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	建設業の人材が不足する中、補助金を支出することによって、松山市地域の建設関連職種（左官・タイル・建築板金・建築塗装）の活性化と技能者の技術向上を図る。								
背景（どのような経緯で開始したか）	各種養成訓練講座を夜間に開催し、働きながら安価に実技指導を受けることができる訓練所（松山共同高等職業訓練校）として若年者を中心に自立・就業への支援を行っている同協会に補助することで、建設技能系職業に必要な能力の開発と育成を支援し、生産性と労働者の地位の向上につなげる。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	松山共同職業訓練協会へ補助金を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	昭和	40 ～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		2,042	730	730
決算額（B）（単位：千円）		1,506	730	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,506	730	730
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金：730千円	・補助金：730千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	536	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	普通訓練（左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科）実施に利用される負担金を支出した。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	各種経済団体の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	松山共同職業訓練協会の活動が一層促進されるよう、補助金の交付を行う。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	団体へ負担金の交付 ＜実施する事業＞ 普通訓練（左官・タイル施工、建築板金、建築塗装）実施	

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6399				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	濱崎 栄昭			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主事	黒光 祐輔			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	39999	労政事務事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	その他				重点プロジェクト	-			
施策	その他				主な取り組み	-			
主な取り組み	その他		市長公約		-				
取り組みの柱	その他				-				
総合戦略		基本目標 -	取組み	-					
		政策 -							
		施策 -							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市勤労者福祉サービスセンター条例								
事業の目的（どのような状態にするか）	勤労者福祉サービスセンター会員の福利厚生の充実と円滑な事業運営を目指す								
背景（どのような経緯で開始したか）	勤労者福祉サービスセンター会員の福利厚生の充実や事業の円滑な運営を図るために、繰出金の支出が必要となったため								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	勤労者福祉サービスセンターに対して繰出金を支出することにより、福利厚生サービスメニューの拡充や勤労者福祉サービスセンター事業の円滑な運営を行う								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	平成 11 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額（A）（単位：千円）				9,012			8,793		7,375		
決算額（B）（単位：千円）				8,893			5,841				
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			8,893			5,841		7,375		
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算							繰出金 5,841千円		繰出金 7,375千円		
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)			119			2,952				

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	円滑な事業運営を図るため、松山市勤労者福祉サービスセンターに繰出金を支出						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	感染症の長期化により、引き続き、福利厚生サービスの利用が制限されてしまったため、代替メニューを実施し、会員の福利厚生の向上に努めるとともに円滑な事業運営ができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	勤労者福祉サービスセンター会員の福利厚生をサポートし、勤労者福祉の向上に努めた。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし		
R4年度の目標	勤労者福祉サービスセンター事業の適正な運営に努める			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	サービスセンター会員の拡大やサービスメニューの拡充を図る		

令和4年度　松山市　事務事業シート　＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	宇野　哲朗	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主査	山本　隆司	主任	遠山　東加	
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		労政雇用担当	連絡先	948-6550				
	部等長名	家串　正治	課等長名	今村　雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野　和仁	担当者名	主査	山本　隆司	主任	新原　愛	

1. 事業概要 【Plan】　**※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	39999	コロナ対策雇用維持支援事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	その他			重点プロジェクト	-
施策	その他			主な取り組み	-
主な取り組み	その他	市長公約		-	
取り組みの柱	その他			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し

根拠法令,条例,個別計画等	
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努める企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用維持を図るための休業手当に要した費用を助成する雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金申請企業が増加。県市が連携して支給決定を受けた企業への上乗せ助成を実施することになった。さらに、雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士に依頼する企業も多いと考え、それに要した費用を市独自に補助することとした。
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を愛媛労働局に申請し、支給決定を得た市内中小企業に対して助成を行う。

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	令和	2	～　令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	R3予算措置時期	当初

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		61,000	50,096	75,783
決算額（B）（単位:千円）		57,698	61,269	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	57,698	61,269	75,783
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			・維持助成金（補助金）:36,080千円 ・手数料補助金（補助金）:25,189千円	・維持助成金（補助金）:40,863千円 ・手数料補助金（補助金）:34,920千円
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			流用による増あり　11,173千円	6月補正　60,000千円追加
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	3,302	-11,173	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を愛媛労働局に申請し、支給決定を得た市内中小企業に対して助成を行った。 ＜松山市新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金＞ 国の助成率が4/5の場合は国支給決定金額×1/18以内の額、国の助成率が9/10の場合は国支給決定金額×1/18以内の額（ただし国の助成率が10/10の場合は対象外） ＜松山市雇用調整助成金申請等手数料補助金＞ 対象経費の1/2以下の額（10万円限度、申請は1回限り）

主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	労働者の雇用の安定や企業の事業活動継続支援に繋がったため
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	労働者の雇用の安定や企業の事業継続支援に繋がったため

事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない

R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症は未だ収束の目途が立たないため、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を申請する市内企業は多いと考えられる。今後も国の動向を注視しながら事業を実施する必要がある。	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	県と協調して市内中小企業に対して助成を行うことで、市内企業の雇用を守る。
R4年度の目標	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努める企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	＜雇用維持助成金＞ 国の助成率が4/5の場合は国支給決定金額×1/18以内の額、9/10の場合は国支給決定金額×1/18以内の額（ただし国の助成率が10/10の場合は対象外）を助成 ＜手数料補助金＞ 対象経費の1/2以下の額（10万円限度、申請は1回限り）を補助

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	主任	髙橋 奈美			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		産業政策担当	連絡先	948-6714				
	部等長名	家串 正治	課等長名	丹生谷 英司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	上田 弘治	担当者名	副主幹	金子 工一			

1. 事業概要 【Plan】 **※令和3年度の内容**

事務事業名（施策コード）	39999	観光開発等産業活性化基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	その他			重点プロジェクト	-
施策	その他			主な取り組み	-
主な取り組み	その他	市長公約		-	
取り組みの柱	その他			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し

根拠法令,条例,個別計画等	松山市観光開発等産業活性化基金条例
事業の目的（どのような状態にするか）	観光及び産業の振興を促進するため、必要な財源を確保する。
背景（どのような経緯で開始したか）	観光及び産業振興の促進に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源の確保に取り組んでいる。
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	観光及び産業促進施策等のため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 12 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	R3予算措置時期	3月補正	

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		200,000	200,000	300,000
決算額（B）（単位：千円）		200,000	200,000	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	200,000	200,000	300,000
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			積立金：200,000千円	-
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			3月補正で全額計上	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	基金の積立及び取崩し						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金の適切な管理ができたため。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	本市の観光振興及び産業振興施策の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない	

R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。
R4年度の目標	基金の運用益の積立や取崩しなど、基金を適切に管理する。	R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・基金の運用益の積立 ・基金の取崩し

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	宇野 哲郎	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩		
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	39999	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業			事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-			
政策	その他				重点プロジェクト	-			
施策	その他				主な取り組み	-			
主な取り組み	その他		市長公約		-				
取り組みの柱	その他				-				
総合戦略		基本目標 -	取組み	-					
		政策 -							
		施策 -							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例								
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染症対策に関する対策に係る利子補給の事業に必要な財源を確保する。								
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染症対策として利子補給事業を実施しているが、事業費負担が後年度にわたるため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、積立てを行う事とした。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	新型コロナウイルス感染症対策に関する対策に係る利子補給の事業に要する経費に充てるため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	令和 2 ～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	3月補正

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		1,000,000	120,000	0
決算額（B）（単位:千円）		1,000,000	120,000	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	1,000,000	117,494	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,506	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			積立金:120,000千円	-
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			3月補正で全額計上	
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	0	0	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	基金の積立て及び取崩し					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金の適切な管理ができたため。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	本市の新型コロナ対策への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	基金の運用益の積立や取崩しなど、基金を適切に管理する。	
R4年度の目標	基金の運用益の積立や取崩しなど、基金を適切に管理する。			R4年度の主な取組み内容（予定含む）	・基金の運用益の積立 ・基金の取崩し	

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名		課等名		担当グループ名			連絡先					
	部等長名		課等長名		ﾘｰﾀﾞｰ名			担当者名					
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	中小企業応援・雇用担当課長	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹	主査	山本 隆司	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	39999	松山市中小企業等応援金事業				事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム		個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他			市長公約		-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略		基本目標	-	取組み	-				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛等により、事業収入が大きく減少する中、感染拡大を予防しながら、事業継続に取り組む中小企業又は個人事業主を支援するため、「応援金」を給付するもの。								
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルスの感染が全国に広がり、またウイルスは変異を繰り返すなど、全国のみならず愛媛県内の陽性者数が急拡大している状況から、国は愛媛県に対し、「まん延防止等重点措置」の適用を決め、愛媛県が本市を重点措置を講じる区域と指定した。本市では、感染拡大によって、令和3年1月以降、繰り返し行われている飲食店への営業時間短縮の要請や、不要不急の外出・移動の自粛等により、売上が減少し、厳しい経営状況が続く地元企業を支援するため、「松山市中小企業等応援金」を創設した。								
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	・松山市内に本社・本店を有する中小企業者及び個人事業者に対して、「松山市中小企業等応援金」を給付。 第1弾（申請期間：令和3年6月1日～8月31日） 給付額：中小企業200千円、個人事業主100千円 給付要件：対象月と比較対象月とを比べて、売上30%以上減少 第2弾（申請期間：令和3年10月18日～12月17日） 給付額：中小企業300千円、個人事業主150千円 給付要件：対象月と比較対象月とを比べて、売上30%以上減少もしくは各月が連続して15%以上減少								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期（年度）	令和 3 ～	令和 3	終期の種別	1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	4月補正（専決）	10月補正

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	2,019,000	0
決算額（B）（単位：千円）		0	1,946,150	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	754,875	0
	県支出金	0	1,189,725	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,550	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			・委託料 1,944,950千円 ・補助金 1,200千円	
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			4月期第2回専決 685,000千円 10月補正 1,334,000千円 追加	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	72,850	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	コロナ禍でも感染予防をしながら、事業継続に取り組む中小企業又は個人事業主を支援するため、「松山市中小企業等応援金」の給付を行った。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請者に対して、応援金給付を迅速に対応することができた。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	感染拡大の影響は、幅広い業種で受けている中で、事業収入が大きく減少する			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症は未だ収束していないため、今後の愛媛県内の感染状況や国の対策、愛媛県の動向を注視する必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標				R4年度の主な取組み内容（予定含む）		

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名		課等名		担当グループ名			連絡先					
	部等長名		課等長名		ﾘｰﾀﾞｰ名			担当者名					
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	中小企業応援・雇用担当課長	担当グループ名		中小企業支援担当	連絡先	948-6783				
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	副主幹	内山 茂樹	主査	山本 隆司	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	39999	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金

基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	その他			重点プロジェクト	-
施策	その他			主な取り組み	-
主な取り組み	その他	市長公約		-	
取り組みの柱	その他			-	

総合戦略		基本目標	-	取組み	-
		政策	-		
		施策	-		

総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等					
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛媛県が飲食店に対して営業時間の短縮要請を発出したことに伴い、要請に協力いただいた飲食店に協力金給付を行い、飲食店の経営継続や雇用維持に迅速に対応する。				
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルスの感染が全国に広がり、また、ウイルスは変異を繰り返し、全国的な新規感染者の増加に歯止めが利かないことから、飲食店への営業時間短縮を要請する自治体が相次ぐ状況となった。こうした中、愛媛県内でも陽性者数が増加傾向にあったことから、感染拡大防止のため、飲食店に対して営業時間の短縮を要請した。営業時間の短縮で感染拡大防止に一定の効果が期待される一方で、飲食店の経営には深刻な打撃となり、特に商業・サービス業を主要産業とする本市経済への影響は大きいことから、今後の事業継続や雇用維持に総力を挙げていく必要があるため、協力金事業を実施。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	愛媛県の営業時間短縮要請に応じた飲食店に協力金を給付する。 ・協力金第3弾(要請期間:令和3年4月1日～4月21日) 対象:酒類を提供する松山市内中心部の飲食店 協力金額:一律(84万円) ・協力金第4弾(要請期間:令和3年4月22日～5月19日) 対象:松山市内全域の飲食店 協力金額:規模別(上限額:560万円) ・協力金第5弾(要請期間:令和3年5月20日～5月31日) 対象:酒類を提供する松山市内全域の飲食店(5月20日～5月22日までは松山市内全域(酒類提供の有無に関わらず)の飲食店) 協力金額:規模別(上限額:240万円) ・協力金第6弾(要請期間:令和3年8月16日～9月12日) 対象:酒類を提供する松山市内全域の飲食店(8月20日～9月20日までは松山市内全域(酒類提供の有無に関わらず)の飲食店) 協力金額:規模別(上限額:560万円) ・協力金第7弾(要請期間:令和3年9月13日～9月26日) 対象:酒類を提供する松山市内全域の飲食店 協力金額:規模別(上限額:280万円)				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	令和 2 ～ 令和 3		終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	3月補正(専決)	4月補正(専決)	5月補正

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位:千円）		3,893,000	16,089,190	0
決算額（B）（単位:千円）		3,728,018	11,248,495	
内訳 （単位:千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	3,518,526	10,088,182	0
	県支出金	196,948	1,160,147	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,544	166	0
主な経費（単位:千円） ※R3→決算,R4→予算			・補助金 6,105,243千円 ・委託料 5,133,071千円 ・職員手当等 9,803千円	
特記事項（単位:千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			3月期第1回専決 1,484,000千円 4月期第1回専決 5,397,310千円 追加 5月補正 2,345,340千円 追加 8月期第1回専決 2,181,000千円 追加 8月期第2回専決 2,815,040千円 追加 9月補正(追加分) 1,866,500千円 追加	
予算執行残額 （単位:千円）	(A)-(B)	164,982	4,840,695	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛媛県が市内飲食店に対して営業時間の短縮要請を発出したことに伴い、要請に協力いただいた飲食店に協力金給付を行った。						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請者に対して、協力金給付を迅速に対応することができた。			
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルス感染防止のため、愛媛県の営業時間の短縮要請に協力いただいたことで、感染者数が減少し、一定の効果が得られたとともに飲食店経営者に対して、迅速な給付と事業継続、雇用維持の下支えを行うことができたため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症は未だ収束していないため、今後の愛媛県内の感染状況や国の対策、愛媛県の動向を注視する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標			R4年度の主な取組み内容（予定含む）				

令和4年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和4年度	評価対象年度	令和3年度

令和4年度	部局等名		課等名		担当グループ名			連絡先			
	部等長名		課等長名		ﾘｰﾀﾞｰ名			担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当グループ名	中小企業支援担当		連絡先	948-6783		
	部等長名	家串 正治	課等長名	今村 雅臣	ﾘｰﾀﾞｰ名	副主幹	矢野 和仁	担当者名	主任	正岡 孝浩	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名（施策コード）	39999	新型コロナウイルス対策個人事業主等支援事業		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム		個別プログラム	-	
政策	その他				重点プロジェクト	-	
施策	その他				主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約		-		
取り組みの柱	その他				-		
総合戦略		基本目標 -	取組み	-			
		政策 -					
		施策 -					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的（どのような状態にするか）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業収益の減など影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、資金の貸付を行う。						
背景（どのような経緯で開始したか）	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているものの、銀行等の融資で十分な資金調達ができない個人事業等を支援する必要がある。						
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	売上が減少している市内に事務所等がある個人事業主等に対して、上限100万円を無利子・保証料無しで貸付						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期（年度）	令和 3 ～	令和 3	終期の種別	1:事業の終了時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	R3予算措置時期	4月補正（専決）	

		R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	100,000	0
決算額（B）（単位：千円）		0	129,000	
内訳 （単位：千円） ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	129,000	0
主な経費（単位：千円） ※R3→決算,R4→予算			貸付金129,000千円	-
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等			4月期第1回専決100,000千円＋予算流用29,000千円	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	0	-29,000	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	売上が減少している市内に事務所等がある個人事業主等に対して、上限100万円を無利子・保証料無しで貸付					
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請者に対して貸付金の支給を完了することができた。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した個人事業主等に対して、必要な支援を行うことができたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症は未だ収束しておらず、例年と比較して売上の減少が続いている企業・個人事業主に対し、事業継続のための支援制度が必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標				R4年度の主な取組み内容（予定含む）		